

平成27年度当初予算要求額一覧表

(単位:千円、%)

会 計 名		平成27年度当初予算要求額			平成26年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		歳入	歳出 A	差引額		増減額 C=A-B	増減率 C/B
一 般 会 計		26,769,364	29,694,885	△ 2,925,521	27,720,000	1,974,885	7.1
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	12,700,000	12,700,000	0	11,120,000	1,580,000	14.2
	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	16,500	16,500	0	16,500	0	0.0
	後期高齢者医療特別会計	938,000	938,000	0	919,000	19,000	2.1
	介護保険特別会計(事業勘定)	6,173,083	6,173,083	0	5,738,000	435,083	7.6
	介護保険特別会計(サービス勘定)	29,824	29,824	0	28,900	924	3.2
	自家用工業用水道特別会計	161,000	161,000	0	157,100	3,900	2.5
	公共下水道事業特別会計	3,170,311	3,170,311	0	3,111,000	59,311	1.9
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	262,072	262,072	0	248,000	14,072	5.7
	農業集落排水事業特別会計	163,088	163,088	0	172,000	△ 8,912	△ 5.2
	可児駅東土地区画整理事業特別会計	12,300	12,300	0	8,500	3,800	44.7
	土田財産区特別会計	3,300	3,300	0	3,000	300	10.0
	北姫財産区特別会計	11,000	11,000	0	10,100	900	8.9
	平牧財産区特別会計	4,600	4,600	0	3,600	1,000	27.8
	二野財産区特別会計	1,500	1,500	0	2,000	△ 500	△ 25.0
大森財産区特別会計	2,400	2,400	0	2,400	0	0.0	
水 道 事 業 会 計		2,818,998	3,637,315	△ 818,317	2,974,000	663,315	22.3
総 計		53,237,340	56,981,178	△ 3,743,838	52,234,100	4,747,078	9.1

一般会計 歳入歳出予算総括表

【歳入】

(単位:千円、%)

科 目	平成27年度 当初要求額 A	平成26年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 C=A-B	増減率 C/B
1 市 税	13,695,400	13,820,000	△ 124,600	△ 0.9
2 地 方 譲 与 税	286,000	290,000	△ 4,000	△ 1.4
3 利 子 割 交 付 金	40,000	40,000	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	30,000	30,000	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,000	7,000	1,000	14.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,450,000	1,055,000	395,000	37.4
7 ゴルフ場利用税交付金	197,000	197,000	0	0.0
8 自動車取得税交付金	20,000	30,000	△ 10,000	△ 33.3
9 地方特例交付金	44,000	44,000	0	0.0
10 地方交付税	2,180,000	2,280,000	△ 100,000	△ 4.4
11 交通安全対策特別交付金	12,000	14,000	△ 2,000	△ 14.3
12 分担金及び負担金	332,241	325,912	6,329	1.9
13 使用料及び手数料	357,673	351,220	6,453	1.8
14 国庫支出金	3,601,693	3,782,467	△ 180,774	△ 4.8
15 県 支 出 金	1,781,195	1,744,396	36,799	2.1
16 財 産 収 入	57,944	47,772	10,172	21.3
17 寄 附 金	10	10	0	0.0
18 繰 入 金	195,580	710,591	△ 515,011	△ 72.5
19 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0
20 諸 収 入	980,228	908,132	72,096	7.9
21 市 債	1,000,000	1,542,500	△ 542,500	△ 35.2
合 計	26,768,964	27,720,000	△ 951,036	△ 3.4

【歳出】

(単位:千円、%)

目的別(款別)	平成27年度 当初要求額 A	平成26年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 C=A-B	増減率 C/B
1 議 会 費	298,451	273,412	25,039	9.2
2 総 務 費	3,035,224	2,897,133	138,091	4.8
3 民 生 費	9,969,269	9,761,625	207,644	2.1
4 衛 生 費	2,494,018	2,608,492	△ 114,474	△ 4.4
5 労 働 費	32,797	19,596	13,201	67.4
6 農 林 水 産 業 費	538,582	529,015	9,567	1.8
7 商 工 費	589,673	460,492	129,181	28.1
8 土 木 費	5,006,901	3,918,223	1,088,678	27.8
9 消 防 費	1,170,929	1,037,850	133,079	12.8
10 教 育 費	4,494,082	4,056,571	437,511	10.8
11 公 債 費	2,014,959	2,107,591	△ 92,632	△ 4.4
12 予 備 費	50,000	50,000	0	0.0
合 計	29,694,885	27,720,000	1,974,885	7.1

【一般会計】

H27

H26

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
1	議会費		298,451	273,412	25,039	
	1 議会費		298,451	273,412	25,039	
	1 議会費		298,451	273,412	25,039	
		人件費	54,184	53,464	720	秘書課
		議員人件費				
		議員報酬、議員期末手当及び議員共済会給付費負担金等を支払うための経費です。	219,312	199,222	20,090	議会総務課
		議会一般経費				
		議会の運営に必要な会議録作成の委託料などの事務的経費です。	10,225	9,426	799	議会総務課
		議員活動経費				
		議会だよりの印刷費、議員の調査研究、その他の活動に資するための政務活動費、先進地への行政視察などの議会及び議員の活動のための経費です。	13,829	11,300	2,529	議会総務課
		議員改選経費				
		平成27年度の議員改選にあたって必要となる経費です。	901	0	901	議会総務課
2	総務費		3,035,224	2,897,133	138,091	
	1 総務管理費		2,352,756	2,272,199	80,557	
	1 一般管理費		1,293,093	1,276,682	16,411	
		人件費	1,059,012	1,059,918	△ 906	秘書課
		可茂広域行政事務組合経費				
		可茂地域の市町村が共同で行う事務組合経費の市町村分担金です。	213	117	96	秘書課 総合政策課
		公共施設振興公社運営事業				
		勤労者の福祉の向上と公共施設の管理運営を行う公社の運営費を助成します。	30,355	30,272	83	産業振興課
		一般管理行政経費				
		市例規の整備・管理や弁護士への顧問料等に係るものです。	9,033	8,000	1,033	総務課
		秘書経費				
		市長交際費、市長、副市長の公務に必要な特別旅費に係るものや、全国市長会、東海市長会、岐阜県市長会の負担金に係るものです。	6,160	5,857	303	秘書課
		表彰事業				
		功労者表彰等の式典経費と被表彰者への賞状等に係るものです。	460	452	8	秘書課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
2	1	1	職員研修事業				
			職員の能力向上のための、職員の研修派遣に係る負担金や特別旅費と、階層別等で実施する集団研修の委託料及び自己啓発への助成に係るものです。	5,813	4,848	965	秘書課
			人事管理一般経費				
			職員採用試験、職員昇格試験等人事管理に係るものです。	4,464	3,809	655	秘書課
			臨時職員経費				
			臨時職員の賃金及び社会保険料、その他人事管理に係るものです。	132,126	123,411	8,715	秘書課
			職員福利厚生事業				
			健康診断やメンタルヘルス事業等、職員の健康や福利厚生に係るものです。	6,992	6,531	461	秘書課
			工事検査経費				
			発注する工事の設計審査と、仕様書などに基づいて適切に工事が施工されたか検査を行います。	131	131	0	管財検査課
多文化共生事業							
外国人市民が地域で生活していくうえで必要な支援や、多文化共生のまちづくりの拠点施設である多文化共生センターを指定管理者により管理運営を行います。	38,334	33,336	4,998	地域振興課			
2 文書広報費				70,812	56,187	14,625	
			政策広報経費				
			市の政策を様々な媒体を使って広報するとともに、市民の意見を広く聴きます。	51,539	36,575	14,964	総合政策課
			情報公開一般経費				
			情報公開及び個人情報保護の審査会の開催や情報公開制度、個人情報保護制度の適正な運用を図ります。	494	500	△ 6	総務課
			文書管理経費				
			文書管理、文書等の郵送・配送、印刷室の事務機器等(紙、消耗品等含む)の維持管理などを行います。	16,547	16,895	△ 348	総務課
			市民相談事業				
			市民の法的な問題を解決につなげるため、弁護士による無料法律相談を行います。また、市民からの相談に対応し担当課及び関係団体につなげます。	2,232	2,217	15	地域振興課
3 財政管理費				6,030	4,496	1,534	
			財政管理経費				
			予算編成、決算、財政分析などを行います。	6,030	4,496	1,534	財政課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
2	1	4 会計管理費	1,863	1,855	8	
		会計一般経費				
		市の税金や国・県からの補助金などの収入、物品購入や工事費などの支払いに係る事務経費です。	1,863	1,855	8	会計課
		5 財産管理費	229,884	187,992	41,892	
		議場管理経費				
		議場の音響・録音機器の保守点検及び障がい者用昇降機の保守点検のための経費です。	612	14,139	△ 13,527	議会総務課
		基金積立事業				
		財政調整基金・公共施設整備基金などへ元金・利子を積み立てます。	21,790	10,320	11,470	財政課
		公用車購入経費				
		公用自動車の経過年数や走行距離が一定基準を超え、老朽化した車両について計画的に買替えを行います。	9,250	5,003	4,247	管財検査課
		公用車管理経費				
		公用自動車の日常管理、車検管理などを行います。	27,206	28,187	△ 981	管財検査課
		財産管理一般経費				
		市有地及び建物の公有財産台帳の管理、測量・登記事務、草刈業務などを行います。	24,573	4,441	20,132	管財検査課
		庁舎管理経費				
		市役所庁舎の建物及び設備の維持管理を行います。	141,430	121,026	20,404	管財検査課
		契約管理経費				
		発注する建設工事、測量設計、役務提供、物品購入などのうち、設計価格が50万円以上のものについて、競争入札方式や、随意契約方式により契約の締結を行います。	5,023	4,106	917	管財検査課
		競争入札参加登録経費	0	770	△ 770	管財検査課
		6 連絡所費	28,579	28,320	259	
		連絡所運営経費				
		市内14連絡所で、地域コミュニティ及び自治組織・住民との連絡調整、簡易な諸証明に関する事務(広見、中恵土連絡所は除く)、市民の身近な市役所業務、本庁との連絡業務を行います。	28,579	28,320	259	地域振興課
		7 企画費	397,163	403,257	△ 6,094	
		企画一般経費				
		市政全般に渡る政策などの調査研究と企画事務に係る経費です。	3,080	1,443	1,637	総合政策課
		リフレッシュルート推進事業				
		Kルートのコース案内看板の設置やルート内の修繕等必要な整備を行います。	3,880	3,490	390	総合政策課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
2	1	7	公有財産マネジメント経費	3,098	1,095	2,003	公有財産経営室
			市有財産の総合的な管理運営のための公有財産マネジメントに取り組みます。				
			行政改革事務経費	1,171	593	578	財政課
			事務事業の成果の検証と課題を抽出し、改善が進められるよう全庁的な取組みを進めます。また、ふるさと応援寄附金など自主財源の確保に努めます。				
			住基・財務システム管理経費	70,774	51,324	19,450	総務課
			市の財務会計及び住民情報や税金・福祉等を取り扱う可児市の基幹情報システムを安全に安定稼働させるよう、ソフトウェアや機器等のシステム保守を適切に行います。				
			住基・財務システム整備経費	67,960	194,100	△ 126,140	総務課
			社会保障・税番号制度への対応をするために総合基幹情報システムの改修及び、老朽化した住基・財務システムで利用する機器の更新を行い、市の事務能率の向上と迅速化をします。				
			ネットワーク管理経費	38,542	35,527	3,015	総務課
			職員のパソコンやプリンタなどを繋ぐ情報ネットワークの安定運用を図るとともに、電子情報の管理や、インターネットなどでの悪意ある攻撃、コンピュータウイルスに備える機器の保守を行います。大災害等の非常時に市からの情報発信や業務が継続できるような通信網の管理を行います。また、携帯メール配信による情報発信を行います。				
			ネットワーク更新経費	27,075	21,774	5,301	総務課
			業務が安定して行えるように、老朽化した職員パソコン等の機器更新と全課で使用しているファイルサーバの更新等の業務委託を行います。				
			支え愛地域づくり事業	175,040	84,068	90,972	地域振興課
			地域の支え合いの仕組みづくり、地域経済の活性化を図るため、市民、事業者、行政が一体となって新たに取り組むシステムの構築のため、モデル期間の2年目としておこないます。 ※事業名変更：旧 社会貢献システムモデル事業				
まちづくり支援事業	5,073	8,157	△ 3,084	地域振興課			
可児市市民参画と協働のまちづくり条例に基づいて認定されるまちづくり計画や協働のまちづくり事業を支援します。また、市民の自主的なまちづくり活動に対し、まちづくり活動助成金を交付します。							
男女共同参画社会推進事業	1,470	1,686	△ 216	人づくり課			
男女共同参画社会の形成を目指して「可児市男女共同参画プラン2018」の推進を図ります。意識啓発のための講座や女性の弁護士による法律相談、「男女共同参画サロン」での相談事業を行います。							

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
2	1	8 交通安全対策費	16,334	16,636	△ 302	
		交通安全一般経費				
		可児地区交通安全協会・可児警察署と連携して交通安全活動を推進します。	4,700	5,070	△ 370	防災安全課
		交通安全教育事業				
		交通指導員・交通安全女性とともに幼児・児童・生徒・高齢者向けの交通安全教室を開催します。	5,907	5,928	△ 21	防災安全課
		駐輪場管理運営経費				
		市営駐輪場(3駅)と、自転車等放置禁止区域内の管理を行います。	1,638	1,608	30	土木課
		交通安全環境整備事業				
		交通安全施設(カーブミラー、通学路標識)の新設、補修を行います。	4,089	4,030	59	土木課
		9 総合会館費	44,007	38,524	5,483	
		総合会館管理経費				
		総合会館(市役所の南側)の建物及び設備の維持管理を行います。	29,878	24,600	5,278	管財検査課
		総合会館分室管理経費				
		総合会館分室(可児駅の西側)の建物及び設備の維持管理を行います。	14,129	13,924	205	管財検査課
		10 諸費	264,991	258,250	6,741	
		公共交通運営事業				
		電話で予約バスやさつきバスを運行し、市民の交通手段を確保するとともに、民間が担う公共交通である路線バスに対し、運行補助を実施します。 ※事業名変更:旧 バス交通運営事業	104,608	81,310	23,298	総合政策課
		鉄道路線維持事業				
		沿線自治体と連携し、市民の重要な移動手段である名鉄広見線(新可児駅～御高駅)が存続されるよう利用促進に取組みます。	32,540	33,144	△ 604	総合政策課
		財政管理経費				
		過年度の国県支出金の精算をします。	7,000	7,000	0	財政課
		生活安全推進事業				
		可児地区防犯協会・可児警察署と連携して青色回転灯パトロールなど地域の取り組みに対する支援等、防犯活動を推進します。また、自治会が行う防犯灯設置事業に対して補助金を交付します。	21,531	21,758	△ 227	防災安全課
		自衛官募集経費				
		防衛省の委託を受けて自衛官の募集事務を行います。	139	103	36	防災安全課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
2	1 10	自治振興事業				
		自治会、自治連合会や自治連絡協議会の活動に対して、自治の振興の観点から補助金等の支援をします。また、市内に活動拠点を置く市民団体等が安心して市民公益活動を行うように、市民公益活動災害補償制度に加入します。	46,231	46,049	182	地域振興課
		集会施設整備事業				
		自治会等地域コミュニティ活動の拠点となる集会施設の建設、改修に対し補助金を交付します。	15,000	35,500	△ 20,500	地域振興課
		市民公益活動支援事業				
		市民が自主的に行う営利を目的としない社会貢献活動を支援する可児市市民公益活動センター(かにNPOセンター)を指定管理者により管理運営を行います。	7,170	7,170	0	地域振興課
		国際交流事業				
		子どもたちのコミュニケーション能力の向上、国際人感性の習得、地域経済の発展のため海外都市と連携し事業展開を図ります。	1,367	364	1,003	地域振興課
		人権啓発活動事業				
		市民一人ひとりが思いやりの心を持ち豊かな人間関係をつくるための人権啓発活動を行います。また、人権擁護活動を行う人権擁護委員協議会や、更生保護活動を行う保護司会の支援と、国が進める社会を明るくする運動を推進します。	11,274	8,884	2,390	人づくり課
子どものいじめ防止事業						
いじめ防止専門委員会をはじめとして、子どものいじめの防止や解決を図るための取り組みを行います。	11,398	11,094	304	人づくり課		
旅券発給事務経費						
可児市在住の方を対象に、旅券(パスポート)の発給申請受付と交付(作成は県旅券センター)をします。	6,733	5,874	859	市民課		
2 徴税费			397,444	390,047	7,397	
1 税務総務費			242,080	241,515	565	
人件費			238,676	237,886	790	秘書課
徴税総務経費						
課税事務に係る事務用品、職員研修等のための経費です。			2,970	3,236	△ 266	税務課
固定資産評価審査委員会経費						
固定資産課税台帳に登録された価格(評価額)に関する不服を審査する委員会を開くための経費です。			434	393	41	監査委員事務局
2 賦課徴収費			155,364	148,532	6,832	
市民税賦課経費						
市民税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。			33,300	37,111	△ 3,811	税務課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
2	2	固定資産税賦課経費	35,846	28,940	6,906	税務課
		固定資産税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。				
		諸税賦課経費	8,276	7,116	1,160	税務課
		軽自動車税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。				
		固定資産評価替関連経費	14,366	13,153	1,213	税務課
		3年ごとの固定資産の評価替を行います。				
		eLTAX関連経費	4,768	4,553	215	税務課
		市税の電子申告等がインターネットを通じて利用できるeLTAXを運用しています。				
		徴収関連経費	18,808	17,659	1,149	収納課
		市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等の市税の収納及び徴収のための経費です。				
過誤納金還付金	40,000	40,000	0	収納課		
法人市民税、個人市県民税の確定申告・更正や、固定資産税等の税額修正、課税取消による過年度分還付のほか、配当割額・株式等譲渡所得割額の個人市県民税での還付を行います。						
3	戸籍住民基本台帳費		148,390	143,091	5,299	
	1	戸籍住民基本台帳費	148,390	143,091	5,299	
		人件費	100,826	92,377	8,449	秘書課
		戸籍住民登録事業	47,564	50,714	△ 3,150	市民課
		住民基本台帳事務及び戸籍事務を適正に行うとともに、住民異動・印鑑登録・戸籍届出の受付・入力処理や各種証明書等の交付をします。				
4	選挙費		72,100	53,050	19,050	
	1	選挙管理委員会費	2,800	2,850	△ 50	
		選挙一般経費	2,800	2,850	△ 50	選挙管理委員会事務局
		選挙管理委員会の運営、管理、選挙人名簿の管理等を行います。				
	2	岐阜県議会議員選挙費	20,600	8,400	12,200	
		岐阜県議会議員選挙執行経費	20,600	8,400	12,200	選挙管理委員会事務局
		平成27年4月29日任期満了による岐阜県議会議員選挙を行います。				
	3	市議会議員選挙費	48,700	0	48,700	
		市議会議員選挙執行経費	48,700	0	48,700	選挙管理委員会事務局
		平成27年8月10日任期満了による可児市議会議員選挙を行います。				

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
2	4	市長・市議補欠選挙費	0	34,000	△ 34,000	
		市長・市議補欠選挙執行経費	0	34,000	△ 34,000	選挙管理委員会事務局
		農業委員会委員選挙費	0	7,800	△ 7,800	
		農業委員会委員選挙執行経費	0	7,800	△ 7,800	選挙管理委員会事務局
	5	統計調査費	34,145	7,892	26,253	
	1	統計調査総務費	24	24	0	
		統計一般経費	24	24	0	総合政策課
		市の現状を収録した『可児市の統計』の作成等の経費です。				
		2 基幹統計費	34,121	7,868	26,253	
		学校基本調査事業	9	9	0	総合政策課
		毎年、教育に関する基礎資料を得る目的で行う、市内の幼稚園9、小学校12、中学校6、各種学校1に対する調査です。				
		経済センサス事業	150	2,982	△ 2,832	総合政策課
		事業所及び企業の経済活動の状況や、国の包括的な産業構造等を明らかにするための調査で、平成26年度に実施した調査の最終的な報告等を行います。				
		国勢調査事業	33,872	659	33,213	総合政策課
		国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策の基礎資料を得るとともに、国民共有の財産として民主主義の基盤をなす統計情報を提供することを目的とし、10月1日を調査期日に実施します。				
		農林業センサス事業	50	2,500	△ 2,450	総合政策課
		農林業の生産構造、就業構造や、農山林の実態を総合的に把握するための調査で、平成26年度に実施した調査の最終的な報告等を行います。				
商業統計調査事業		40	0	40	総合政策課	
国の商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として行う調査で、当年度は次期調査の調査区設定事務等を行います。						
工業統計調査事業	0	526	△ 526	総合政策課		
岐阜県輸出関係調査事業	0	48	△ 48	総合政策課		
全国消費実態調査事業	0	1,144	△ 1,144	総合政策課		
6	監査委員費	30,389	30,854	△ 465		
1	監査委員費	30,389	30,854	△ 465		
	人件費	28,467	28,876	△ 409	秘書課	
	監査一般経費	1,922	1,978	△ 56	監査委員事務局	
市の財務に関する事務の執行などの監査や、市長から審査に付された決算などについて審査を行うための経費です。						

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
3	民生費		9,969,269	9,761,625	207,644	
	1	社会福祉費	5,509,759	5,372,687	137,072	
	1	社会福祉総務費	930,264	761,309	168,955	
		人件費	201,460	189,071	12,389	秘書課
		基金積立事業				
		地域福祉基金の利息を積み立てます。	130	130	0	福祉課
		社会福祉総務一般経費				
		社会福祉事務を行うために必要な経費です。また、戦没者追悼式の開催、成年後見制度の市長申立てに対応します。	4,873	4,346	527	福祉課
		地域福祉推進事業				
		社会福祉団体への補助等地域福祉を推進していくための経費です。また、地域福祉計画に基づく施策を実施していきます。	63,897	57,414	6,483	福祉課
		生活困窮者自立支援事業				
		生活保護に至る前の生活困窮者に、相談支援の実施、住居確保給付の支給、その他の支援を行います。 ※事業名変更:旧 住宅支援給付事業	31,074	7,874	23,200	福祉課
		他会計繰出金				
		国民健康保険の安定した財政運営のため、法律等で定められた負担分、事務費、出産育児一時金等を一般会計から繰り出します。	628,830	502,474	126,356	国保年金課
	2	老人福祉費	1,198,141	1,215,166	△ 17,025	
		人件費	200,489	189,605	10,884	秘書課
		他会計繰出金				
		介護保険事業における介護サービス給付に対する市の法定割合負担分と、介護保険事業に要する事務経費等を介護保険特別会計に繰り出します。	902,952	798,229	104,723	高齢福祉課
		高齢福祉一般経費				
		高齢者福祉行政を行うために必要な事務的経費です。	2,300	2,303	△ 3	高齢福祉課
		在宅福祉事業				
		独居や虚弱な高齢者が在宅で自立した生活ができるよう実施する、各種のサービス等にかかる経費です。	14,090	13,540	550	高齢福祉課
		施設入所事業				
		環境上の理由及び経済的理由で居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置します。	37,968	33,348	4,620	高齢福祉課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課	
3	1	2	高齢者生きがい推進事業				
			高齢者が心身ともに元気で暮らせるように、健康や生きがい意識を助長するとともに、社会参加を促すための事業を行います。	18,361	18,902	△ 541	高齢福祉課
			長寿のつどい開催経費				
			75歳になられた高齢者が一堂に会し、互いに交流し、楽しい時間を共有していただくため、いきいき長寿のつどいを開催します。	6,191	6,216	△ 25	高齢福祉課
			高齢者福祉施設整備事業				
			介護保険施設の計画的な整備を推進するため、民間が行う施設整備事業に対し助成を行います。	15,760	152,253	△ 136,493	高齢福祉課
			老人保健医療事業				
			老人保健医療の精算に関する経費です。	30	30	0	国保年金課
			在宅医療・介護推進事業				
			※介護保険特別会計(包括的支援事業・任意事業経費)に移行	0	740	△ 740	高齢福祉課
3 身体障がい者福祉費			99,637	105,397	△ 5,760		
		身体障がい者福祉事業					
		身体障がい者の福祉向上のため、活動補助金や各種関係機関への負担などの支援を行います。	4,381	6,983	△ 2,602	福祉課	
		身体障がい者助成事業					
		各種の手当及び助成制度により、身体障がい者の社会参加と生活支援を行います。	71,522	70,682	840	福祉課	
		ふれあいの里可児運営事業					
		ふれあいの里可児について、指定管理により運営を行います。	23,734	27,732	△ 3,998	福祉課	
4 知的障がい者福祉費			103,354	140	103,214		
		知的障がい者福祉事業					
		知的障がい者の福祉向上のための事業を行います。	134	140	△ 6	福祉課	
		障がい者福祉施設整備事業					
		市内において不足する障がい者福祉施設の建設を促進するため支援を行います。	103,220	0	103,220	福祉課	
5 精神障がい者福祉費			756	746	10		
		精神保健福祉事業					
		相談会を開催するなど、精神障がい者及び家族の福祉向上のための事業を行います。また、自殺予防対策にも取り組みます。	756	746	10	福祉課	

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
3	1	6 障がい者自立支援費	1,223,870	1,084,992	138,878	
		自立支援等給付事業				
		障害者総合支援法に基づき、障がい者が利用した各種障がい福祉サービスに対して自立支援給付費を支出します。	1,083,719	944,510	139,209	福祉課
		地域生活支援事業				
		障がい者が、有する能力や適性に応じ自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業、日常生活用具給付事業などの地域の特性に対応した事業を行います。また、車椅子ツインバスケットボール大会の開催など、障がい者への理解を深める事業を推進します。	138,067	138,954	△ 887	福祉課
		障がい認定調査等経費				
		障がい福祉サービスの利用希望者に対して、障がい程度区分の認定調査及び判定事務を行います。	2,084	1,528	556	福祉課
		7 福祉医療費	1,033,922	1,006,212	27,710	
		福祉医療助成事業				
		経済的負担を軽減し福祉の増進を図るため、重度心身障がい者、義務教育終了までのこども、18歳までのこどもを扶養しているひとり親家庭の親とそのこどもに対して、医療費の助成を行います。	1,033,922	1,006,212	27,710	福祉課
		8 福祉センター費	50,692	56,934	△ 6,242	
		人件費	26,259	25,981	278	秘書課
		福祉センター管理運営経費				
		市民福祉の増進を図るため、相談・講座・研修会等、市民の自主的な活動の場を提供します。	24,433	30,953	△ 6,520	福祉センター
		9 国民年金事務費	32,430	32,328	102	
		人件費	27,629	28,187	△ 558	秘書課
		国民年金一般経費				
		国民年金に関する窓口相談や各種届出・申請に係る費用です。	4,801	4,141	660	国保年金課
		10 老人福祉センター費	76,594	98,361	△ 21,767	
		老人福祉センター運営経費				
		高齢者の健康増進、機能回復訓練、教養の向上などのための老人福祉センター及び通所介護を行うための老人デイサービスセンターを管理、運営するための経費です。	76,594	98,361	△ 21,767	高齢福祉課
		11 後期高齢者医療費	760,099	745,102	14,997	
		後期高齢者医療事業				
		後期高齢者の医療に係る一般会計負担分です。	760,099	745,102	14,997	国保年金課
		臨時福祉給付金給付費	0	266,000	△ 266,000	
		臨時福祉給付金給付事業	0	266,000	△ 266,000	福祉課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
3	2	児童福祉費	3,957,465	3,906,712	50,753	
	1	児童福祉総務費	522,140	514,332	7,808	
		人件費	105,370	106,396	△ 1,026	秘書課
		児童福祉一般経費				
		子ども・子育て会議に関する事務や保育園、幼稚園の入退園手続きや保育料徴収に関する事務を行います。	3,480	8,188	△ 4,708	こども課
		ファミリーサポートセンター事業				
		用事等により一時的に子どもの世話ができない場合、援助を受けたい人と援助を行いたい人がお互い会員になって、子育て支援を行う会員組織であるファミリーサポートセンターを運営します。	2,015	1,877	138	こども課
		ひとり親家庭支援事業				
		ひとり親家庭の生活支援と自立促進を図るため、児童扶養手当の支給や就労のための資格取得に係る助成を行います。また、必要に応じ母子生活支援施設への入所措置を行います。	376,679	376,132	547	こども課
		すくすくきっずネットワーク事業				
		常設の「子育てサロン”絆(きっずな)るーむ”」の運営と、地域子育て支援センターの運営支援、市の子育て支援をまとめたガイドブックや毎月の子育て情報紙の発行などを行います。また、育児不安の軽減と虐待防止を図るため乳幼児親支援講座を実施します。	19,285	18,397	888	こども課
		こんにちは赤ちゃん事業				
		訪問員(スマイルママ)が、生後4か月までの第2子以降の乳児のいる家庭を訪問し、簡易な発育測定を行うほか、母子保健事業、子育て支援事業等を紹介するとともに、保護者の育児相談に応じます。	900	900	0	こども課
		家庭相談事業				
		児童の養育問題や女性保護などに関する家庭相談を行い、関係機関による支援を図ります。	14,411	0	14,411	こども課
		子ども・子育て支援事業計画策定事業	0	2,442	△ 2,442	こども課
	2	児童運営費	2,777,463	2,630,000	147,463	
		私立保育園等保育促進事業				
		私立保育園等において、充実した保育を実施するため、運営費や延長保育等の特別保育に係る補助金を交付します。	929,830	777,901	151,929	こども課
		児童手当事業				
		中学校終了前までの児童を養育する父母等に児童手当を支給します。	1,847,633	1,852,099	△ 4,466	こども課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
3	2	3 児童館費	41,230	50,816	△ 9,586	
		人件費	200	200	0	秘書課
		児童センター管理運営事業				
		子どもたちの健全育成と子育て家庭の支援を目的に、遊びや運動、学びの提供、利用者同士の交流、子どもと地域との交流を促進し、子ども達の健全育成を推進します。また、気軽に相談できる子育て相談員(子育てパートナー)を配し、日常的な相談をはじめ、親子教室等も開催し、子育て家庭の悩みやストレスの解消を図ります。	41,030	50,616	△ 9,586	こども課
		4 保育園費	401,209	391,208	10,001	
		人件費	183,944	177,900	6,044	秘書課
		市立保育園管理運営経費				
		市立保育園において充実した保育を実施するため、臨時保育士の雇用、給食の提供、施設の管理・整備等を行います。	217,265	213,308	3,957	こども課
		5 学童保育費	93,622	89,633	3,989	
		キッズクラブ運営事業				
		保護者の就労により、留守家庭となる児童を預かり保育するキッズクラブを、市内小学校11校16クラブで運営します。また、キッズクラブを地域の方々との交流の場として、子ども達が地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進していくことを目的とし、ボランティアの方々が無難に参加できる体制を整えます。	93,622	89,633	3,989	こども課
		6 こども発達支援センター費	121,801	103,123	18,678	
		人件費	94,525	81,354	13,171	秘書課
		児童発達支援事業				
		発達に何らかの心配がある乳幼児に対する通所療育(個別療育・グループ療育・集団療育)を行うとともに、就園・就学支援等の家族支援を行います。	18,858	21,178	△ 2,320	こども発達支援センターくれよん
		児童相談支援事業				
		相談支援専門員が障害福祉サービス等を必要とする児童・保護者の相談に応じ、利用計画の作成及び適切なサービス継続に係る関係機関との調整等を行うとともに、乳幼児の発達相談を行います。また、各関係機関と連携し、幼保スタッフ支援、発達障害研修会等を行います。	8,418	591	7,827	こども発達支援センターくれよん
		子育て世帯臨時特例給付金給付費	0	127,600	△ 127,600	
		子育て世帯臨時特例給付金給付事業	0	127,600	△ 127,600	こども課
		3 生活保護費	501,745	481,926	19,819	
		1 生活保護総務費	45,823	46,127	△ 304	
		人件費	40,344	40,676	△ 332	秘書課
		生活保護一般経費				
		生活保護認定に係る各種の調査や医療費の審査、生活保護の電算管理費、社会福祉主事資格取得などの経費です。	5,479	5,451	28	福祉課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
3	3	2 扶助費	455,922	435,799	20,123	
		生活保護扶助事業				
		生活保護受給者に対して、必要な保護費を支給するとともに自立の助長を行います。	455,922	435,799	20,123	福祉課
		4 災害救助費	300	300	0	
		1 災害救助費	300	300	0	
		災害救助事業				
		市内において発生した災害により被害を受けた市民に対し、市が災害見舞金等を支給します。	300	300	0	福祉課
4		衛生費	2,494,018	2,608,492	△ 114,474	
		1 保健衛生費	915,991	950,949	△ 34,958	
		1 保健衛生総務費	124,878	149,072	△ 24,194	
		人件費	50,461	68,470	△ 18,009	秘書課
		保健衛生一般経費				
		保健センター運営に係る消耗品費、各団体の負担金・補助金等の経費です。	10,406	10,130	276	健康増進課
		地域医療支援事業				
		地域医療の支援として、中濃厚生病院救命救急センター、可茂地域病院群輪番制病院運営及び設備整備等に助成します。	57,991	53,903	4,088	健康増進課
		健康管理システム経費				
		住民健診、予防接種、母子保健、特定健診等の健康管理システムに係る使用料及び保守点検の経費です。	6,020	16,569	△ 10,549	健康増進課
		2 予防費	281,288	232,213	49,075	
		予防接種事業				
		定期接種であるポリオ、三種混合、四種混合、MR、日本脳炎、二種混合、水痘、BCG、高齢者インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌、子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌の予防接種を行います。	281,288	232,213	49,075	健康増進課
		3 保健指導費	359,170	333,028	26,142	
		人件費	93,448	78,639	14,809	秘書課
		保健指導一般経費				
		食生活改善事業、食育推進、職員研修などを実施する経費です。	3,646	3,327	319	健康増進課
		母子健康教育事業				
		マイナス10カ月から始める子育て支援の推進や母子保健事業を通じた子育てに問題のある家庭の早期発見を重点に、妊婦・乳幼児及び保護者対象の健康教室、発育や発達等子育てに関する相談、妊婦・新生児・乳幼児対象の家庭訪問指導等を行います。	4,692	6,292	△ 1,600	健康増進課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課	
4	1	母子健康診査事業	121,308	116,697	4,611	健康増進課	
		妊婦の健康保持増進や乳幼児の疾病等の早期発見、早期支援を目的に健康診査を行います。					
		成人各種健康診査事業	132,053	124,466	7,587	健康増進課	
	疾病の早期発見、早期治療のため各種がん及び肝炎ウイルス、歯周病、骨粗しょう症、結核の予防検診を実施し、必要な市民に対し医療機関への受診勧奨を実施します。無料受診(一部)を継続し、市民意識の向上を図ります。						
	健康づくり推進事業	4,023	3,607	416	健康増進課		
	健康増進と生活習慣病を予防するという「一次予防」に重点を置いた健康づくりを推進するため、「歩こう可児302」を市民運動として展開し、市民が主体の健康づくりに取り組みます。						
	4 環境衛生費			135,262	123,676	11,586	
		人件費	96,097	97,062	△ 965	秘書課	
		環境衛生事業	4,455	1,198	3,257	環境課	
		狂犬病予防を目的とした集合注射の実施と登録事務の他、動物愛護法に基づく愛護動物等の適正な飼養の指導、墓地経営等の許可事務、生活環境の保全のための空地の適正管理等の指導を行います。					
	可茂衛生施設利用組合関連経費	34,710	25,416	9,294	環境課		
	可茂衛生施設利用組合(斎場)の利用に関する負担金を支出します。						
5 環境対策費			15,393	112,960	△ 97,567		
	新たなエネルギー社会づくり事業	1,777	100,773	△ 98,996	環境課		
	民間活力を生かした地域分散型のエネルギー事業を実施し、「新たなエネルギー社会づくり」を展開することで、新たな産業や雇用創出を図ります。						
	環境まちづくり推進事業	2,500	1,641	859	環境課		
	環境パートナーシップ・可児を中心とした、市民主体の環境保全活動の推進と、「可児市の良さ」を環境の視点から引き出し、内外に発信します。						
	環境保全事業	11,116	10,546	570	環境課		
	里地・里山の整備活動や貴重な動植物の調査などにより、自然環境及び、生物多様性の保全を図ります。また、法令に基づく事業所への立入指導や大気環境のモニタリング、近隣公害苦情への対応などによる公害防止対策の推進を図ります。						
2 清掃費			1,557,218	1,638,233	△ 81,015		
	1 じん芥処理費	1,467,205	1,538,075	△ 70,870			
	可燃物処理事業	276,623	260,521	16,102	環境課		
	各家庭から排出される可燃ごみを生活環境保全上支障が生じないように収集、運搬します。						

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課	
4	2	1	不燃物処理事業					
			各家庭から排出される不燃ごみを生活環境保全上支障が生じないように収集、運搬します。また、大森・兼山瓦礫処分場の管理業務、及び不法投棄防止の監視・指導を行うとともに不法投棄された廃棄物の適正な処理を行います。	75,870	72,318	3,552	環境課	
			可茂衛生施設利用組合関連経費					
				可茂衛生施設利用組合(ささゆりクリーンパーク)の利用に関する負担金を支出します。	985,376	1,079,833	△ 94,457	環境課
				リサイクル推進事業				
				集団資源回収奨励金の交付、家庭用生ごみ処理機等購入補助、食品残渣を対象とした生ごみ堆肥化事業を推進するとともに各家庭からリサイクルステーションに出される資源物の回収及びエコドームでのリサイクル資源回収を行います。	129,336	125,403	3,933	環境課
				2 し尿処理費	90,013	100,158	△ 10,145	
				し尿処理事業				
				し尿の適正処理を進めるために、合併浄化槽普及促進協議会に参加して情報収集を行います。	36	36	0	環境課
				可茂衛生施設利用組合関連経費				
				可茂衛生施設利用組合(緑ヶ丘クリーンセンター)の利用に関する負担金を支出します。	73,775	84,060	△ 10,285	環境課
				合併浄化槽設置整備事業				
				下水道施設の整備が困難な地域において、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質を保全するため、個別合併浄化槽の設置費用の一部を補助します。	12,702	12,702	0	下水道課
				個別排水処理施設管理事業				
			下水道が利用できない区域においても、下水道と同等のサービスが提供できるように、市が合併浄化槽(50人槽以下)の移管を受け維持管理を行います。なお、利用者には下水道使用料を支払っていただきます。	3,500	3,360	140	下水道課	
			3 上水道費	20,809	19,310	1,499		
			1 上水道費	20,809	19,310	1,499		
			上水道事業負担金					
			水道事業会計への事務費等負担金です。	20,809	19,310	1,499	上下水道料金課	
			5 労働費	32,797	19,596	13,201		
			1 労働諸費	32,797	19,596	13,201		
			1 労働諸費	6,681	6,822	△ 141		
			労働一般経費					
			勤労者の生活を応援する融資資金を金融機関に預託します。また、労働雇用支援関係団体の活動資金の一部を負担します。若者の職業的自立を目指した就労相談を行う岐阜県若者サポートステーション(サテライト)を引き続き開設します。	6,681	6,822	△ 141	産業振興課	

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
5	1	2 勤労者総合福祉センター費	26,116	12,774	13,342	
		勤労者総合福祉センター管理経費				
		勤労者等の教養・文化の振興、健康の維持・増進の場を提供するための施設として、施設利用者が安心して利用できるよう管理します。	15,736	12,774	2,962	産業振興課
		勤労者総合福祉センター改修事業				
		施設改修により、利便性の向上、安全性確保及び施設延命を行います。	10,380	0	10,380	産業振興課
6		農林水産業費	538,582	529,015	9,567	
	1	農業費	512,042	505,537	6,505	
	1	農業委員会費	48,816	45,124	3,692	
		人件費	37,000	36,479	521	秘書課
		農業委員会一般経費				
		無秩序な農地転用を抑制し、優良農地の保全を図るため、農業委員会総会を開催(年12回)し、農地の利用調整について審議します。	11,612	8,441	3,171	農業委員会事務局
		農業者年金事業				
		農業者の老後の生活の安定と福祉の向上を図り、農業の担い手の確保に資することを目的とする年金制度の受給手続き及び加入促進をします。	178	178	0	農業委員会事務局
		国有農地管理事業				
		国有農地(4カ所)の適正な耕作管理を維持するため貸付及び管理をします。	26	26	0	農業委員会事務局
	2	農業総務費	90,298	94,241	△ 3,943	
		人件費	62,717	66,678	△ 3,961	秘書課
		農業総務一般経費				
		農業に関する総務一般経費です。	811	793	18	産業振興課
		中濃地域農業共済事務組合経費				
		台風や病害虫等による農作物被害の損失を補てんして農業経営の安定を図るため農業共済事務組合の取り組みを支援します。	25,570	25,570	0	産業振興課
		農事改良組合活動促進事業				
		経営所得安定対策の円滑な推進や農業関係情報の提供等、各地域において活動されている農事改良組合の取り組みを支援します。	1,200	1,200	0	産業振興課
	3	農業振興費	40,284	24,929	15,355	
		可児そだち推進事業				
		地産地消の推進のため、農産物の認定や可児そだち支援事業を推進します。	2,070	1,685	385	産業振興課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課	
6	1	3	農業振興一般経費	26,492	12,500	13,992	産業振興課	
			農業振興のため各種農業団体の取り組みを支援します。農業振興地域整備計画を策定します。					
			有害鳥獣対策事業	6,920	5,868	1,052	産業振興課	
			有害鳥獣駆除のためアライグマ、ヌートリア、イノシシの捕獲処分を猟友会に委託します。また、防除対策として、狩猟免許取得を支援します。					
			経営所得安定対策推進事業	4,568	4,610	△ 42	産業振興課	
			経営所得安定対策の円滑な推進、耕作放棄地対策、担い手の育成などを総合的に推進する農業再生協議会の取り組みを支援します。					
			畜産一般経費	234	266	△ 32	産業振興課	
	畜住混在が進むなか、病害虫駆除、脱臭剤散布を行います。防疫のための予防接種や血液検査を支援します。							
	4 農地費				305,374	327,493	△ 22,119	
				農地・水保全対策事業	2,220	1,570	650	産業振興課
				農業者の減少、高齢化による農地、農村環境の荒廃を防ぐため、非農業者を交えた地域の活動組織に対して活動の取り組みを支援します。				
				基金積立事業	26	26	0	土木課
				久々利地内ため池管理基金へ基金利子を積み立てます。				
			可児川防災等ため池組合経費	17,934	25,836	△ 7,902	土木課	
			可児川防災等ため池組合が管理する可児市、御嵩町、多治見市内の10カ所の防災ため池の維持管理、改良に係る取り組みを支援します。					
			市単土地改良事業	18,785	19,479	△ 694	土木課	
			土地改良施設(用排水路、取水堰、ため池、農道等)の比較的小規模な補修、改良工事等を行います。					
			土地改良施設維持管理経費	128,500	128,500	0	土木課	
			工業用水の水利権者である可児土地改良区に、自家用工業用水道事業の使用料収入の範囲内で土地改良施設の維持管理のための取り組みを支援します。					
			土地改良施設維持管理適正化事業	15,719	22,842	△ 7,123	土木課	
			国費30%、県費30%の交付を受けて、土地改良施設の補修を行います。市負担分40%のうち30%は5年分割で県土地改良連合会に預託します。					
			他会計繰出金	122,190	129,240	△ 7,050	上下水道料金課	
			農業集落排水事業特別会計への繰出金です。					

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
6	1	5 県単土地改良事業費	27,270	13,750	13,520	
		県単土地改良事業 県の補助を受け土地改良施設の改良、修繕を行います。	27,270	13,750	13,520	土木課
	2	林業費	26,409	23,347	3,062	
		1 林業振興費	21,029	20,667	362	
		人件費	9,853	9,620	233	秘書課
		林業振興一般経費 森林整備計画に沿った環境保全林や里山林を整備します。	11,176	11,047	129	産業振興課
		2 林業治山費	5,380	2,680	2,700	
		林業治山振興事業 林道の補修、倒木処理等を行います。	5,380	2,680	2,700	土木課
	3	水産業費	131	131	0	
		1 水産業振興費	131	131	0	
		水産業振興一般経費 魚類の繁殖保護、漁場の管理、環境保護等の推進を図るため漁業2団体の取り組みを支援します。	131	131	0	産業振興課
	7 商工費		589,673	460,492	129,181	
	1	商工費	589,673	460,492	129,181	
		1 商工総務費	88,239	86,269	1,970	
人件費		85,466	83,491	1,975	秘書課	
商工総務一般経費 発明協会の活動費を補助します。また、県内の中小企業支援団体などに対して活動資金の一部を負担します。		959	1,037	△ 78	産業振興課	
消費生活相談事業 消費生活相談窓口を設け、悪質商法のトラブルや多重債務、クーリング・オフなど事業者と消費者との問題を解決するための相談業務を行います。(毎週月、水、木、金曜日)		1,814	1,741	73	産業振興課	
2 商工振興費		460,696	349,505	111,191		
ブランド化推進事業 様々な経済効果を図るため、地域資源となる特産品・名産品の創出やブランド化を推進します。		2,662	4,050	△ 1,388	経済政策課	
企業誘致対策経費 積極的に産業の振興を促進し、雇用安定と市民所得向上による地域経済の活性化を図るため、市内に事業所等を設置する企業に対し奨励金を交付します。		336,167	227,700	108,467	経済政策課	

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
7	1	2	商工振興対策経費				
			地域経済団体への活動助成や商工業者の振興及び活性化を図るため、住宅新・増築・リフォーム資金の助成を行います。また、小規模企業者の経営安定を図る融資資金を金融機関に預託するとともに、償還に係る利息の一部を補助します。	121,867	117,755	4,112	産業振興課
		3 観光費	40,738	24,718	16,020		
		観光一般経費					
		市観光協会・夏まつり事業・蘭丸武者行列事業の補助金及び近隣市町村と連携して観光振興を図るため、加盟する団体の負担金を支出します。	12,268	9,477	2,791	経済政策課	
		観光施設管理経費					
		観光資源としての魅力の向上や利用者の安全と利便性の向上を図るため、市内各地の観光施設の適正な管理及び施設の整備を行います。	11,241	13,730	△ 2,489	経済政策課	
		東海自然歩道管理経費					
		東海自然歩道の利用者の安全と利便性の向上を図るため、パトロール・清掃・草刈などの日常管理や看板等の修繕を行います。	1,134	791	343	経済政策課	
		中部北陸自然歩道管理経費					
		中部北陸自然歩道の利用者の安全と利便性の向上を図るため、パトロール・清掃・草刈などの日常管理や遊歩道の整備等を行います。	100	100	0	経済政策課	
		バラを活かしたまちづくり事業					
		世界に誇れるバラ園がある花フェスタ記念公園と連携して、市内の活性化やバラを活かしたまちづくりに取り組みます。	435	435	0	経済政策課	
		花フェスタ2015開催経費					
		花フェスタ2015ぎふの成功に向けて、開催地として協力するため、イベントを開催したり、負担金を支出したりします。	15,560	0	15,560	経済政策課	
	可茂広域行政事務組合経費						
		0	185	△ 185	経済政策課		
8	土木費			5,006,901	3,918,223	1,088,678	
	1	土木管理費		180,697	199,381	△ 18,684	
		1 土木総務費		180,697	199,381	△ 18,684	
		人件費		169,697	191,104	△ 21,407	秘書課
		土木総務一般経費					
		工事等の積算に使用する土木積算システムの保守更新のほか、管理車両の維持修繕等を行います。		11,000	8,277	2,723	土木課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
8	2	道路橋りょう費	1,542,228	1,393,482	148,746	
	1	道路橋りょう総務費	20,205	19,839	366	
		用地総務一般経費				
		市が管理する道路、河川、水路等の境界立会いを行います。また、適正な管理を行うため、占用、使用又は自費工事等の許可・承認を行います。	10,005	9,639	366	用地課
		道路台帳整備事業				
		道路工事により道路幅員の変更や道路施設の追加など道路に関わる変更となった箇所について実態に合わせるため可児市道の道路台帳を修正します。	8,000	8,000	0	用地課
		都市計画基準点構築事業				
		土地の境界点を統一された座標値で管理するために必要な基準点を市内各所に設置します。	2,200	2,200	0	用地課
	2	道路維持費	487,634	392,331	95,303	
		道路維持事業				
		市道の維持補修(舗装、側溝等)工事、路面清掃、街路樹管理、凍結防止作業等を行います。	486,599	391,331	95,268	土木課
		沿道花かざり事業				
		ボランティア団体の協力を得て花の苗を植え、道路の花かざりを花いっぱい運動に合わせ春と秋2回行います。	1,035	1,000	35	都市整備課
	3	道路新設改良費	803,789	765,312	38,477	
		県道用地対策事業				
		岐阜県事業である国道248号、広見宮前線、多治見八百津線整備事業費の市負担金を支出します。	31,500	18,042	13,458	都市計画課
		道路改良事業				
		地元要望路線などの道路改良を行います。	81,088	57,150	23,938	土木課
		市道56号線改良事業				
		二野工業団地のアクセス道路となる二野大森線の整備を行います。	401,000	419,000	△ 18,000	土木課
		公共残土処分場整備事業				
		新滝ヶ洞ため池の水質管理を行います。また、大森残土処分場の造成・運営を行います。	14,863	46,920	△ 32,057	土木課
		国道21号4車線化に伴う道路新設事業				
		国道21号4車線化により分断された地域の生活道路確保のための道路新設事業です。	152,300	105,000	47,300	土木課
		市道43号線改良事業				
		児童・生徒及び歩行者の安全を確保するとともに、可児御嵩インターと国道248号線を結ぶ幹線道路の改良を行います。	118,800	115,000	3,800	土木課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
8	2	3	狹隘道路整備事業	4,238	4,200	38	建築指導課
			安心して暮らせる安全で快適なまちづくりを進めるため、建築行為に際して道路幅員が4m未満である道路の後退用地に対して助成等を行い、狹隘道路を解消します。				
		4	交通安全施設費	158,000	178,000	△ 20,000	
		交通安全施設整備事業	158,000	178,000	△ 20,000	土木課	
		市道2211号線(羽崎)などにおいて、通学路等の安全を確保するための歩道等を整備します。					
		5	橋りょう維持費	72,600	38,000	34,600	
		橋りょう長寿命化事業	72,600	38,000	34,600	土木課	
		橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、詳細設計及び工事を行います。					
		3	河川費	153,455	65,270	88,185	
			1	河川総務費	11,455	9,770	1,685
		河川総務一般経費	11,455	9,770	1,685	土木課	
		木曾川ひびの管理と県から委託を受けた一級河川の堤防除草を行います。					
		2	河川改良費	117,000	45,000	72,000	
		河川改良事業	117,000	45,000	72,000	土木課	
		浸水対策として水路、河川の改修を行います。また、水路、河川等の維持管理及び修繕を行います。					
		3	砂防費	25,000	10,500	14,500	
		急傾斜地崩壊対策事業	25,000	10,500	14,500	土木課	
		土砂災害を防止するため、擁壁等の整備と維持管理を行います。					
		4	都市計画費	2,938,616	2,062,321	876,295	
		1	都市計画総務費	252,459	240,465	11,994	
		人件費	205,131	182,866	22,265	秘書課	
		下水道事業人件費経費	10,932	10,921	11	秘書課	
		都市計画総務一般経費	15,379	28,786	△ 13,407	都市計画課	
		都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画マスタープランに基づく計画の実現化、地域まちづくりの推進を図ります。					
		景観まちづくり推進事業	4,073	4,585	△ 512	都市計画課	
		景観計画・景観条例に基づく景観誘導や緑化の推進を行うとともに、地域ごとの特色ある景観まちづくり活動を支援します。					
		団地再生事業	1,187	1,175	12	都市計画課	
		住宅団地が将来にわたって持続可能になるため、若い世代を呼び込むための誘導を図り、住みやすい住居環境を整備すると共に地域の活性化及び地域コミュニティの維持に繋がる施策を進めます。					

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課		
8	4	1	花いっぱい運動事業						
			花いっぱい運動実行市民会議の事務局として、5月及び11月の花いっぱい運動の推進に努め、環境美化と地域コミュニケーションの向上を図ります。	12,436	10,393	2,043	都市整備課		
		2	建築指導一般経費						
			建築確認申請、地区計画申請、都市計画法の開発許可申請等の審査を行う経費です。市民が安全に暮らせる良好な住環境づくりを進めるため、「市民参画と協働のまちづくり条例」に基づいた適切な指導を行います。	3,321	1,739	1,582	建築指導課		
		2 街路事業費				152,020	46,360	105,660	
		3	可児駅前線街路事業						
			可児駅と主要地方道可児・金山線を結び、駅を利用する車両、自転車、歩行者が快適で安全に通行できるよう整備します。	152,020	46,360	105,660	都市整備課		
		3 公共下水道費				1,669,086	1,581,167	87,919	
		4	他会計繰出金						
			公共下水道事業特別会計及び特定環境保全公共下水道事業特別会計への繰出金です。	1,667,529	1,579,467	88,062	上下水道料金課		
			下水道総務一般経費						
			木曽川右岸流域浄水事業の促進及び下水道事業にかかる技術支援や提供を受ける経費です。	647	654	△ 7	上下水道料金課		
			下水道普及促進事業						
			水洗化を促進するための水洗便所等改造資金融資あっせん利子補給金です。	230	300	△ 70	上下水道料金課		
			下水道総務一般経費						
		水道部庁舎の管理などの経費です。	680	746	△ 66	下水道課			
		4 公園費				192,949	175,764	17,185	
		5	公園管理事業						
			公園の清掃等の管理業務や施設の修繕を行います。	136,854	121,159	15,695	都市整備課		
		6	公園整備事業						
			公園の施設・遊具等の整備を行います。	26,315	22,500	3,815	都市整備課		
7	土田渡多目的広場整備事業								
	子育てやスポーツなど多様な市民活動や防災拠点に対応した多目的広場の整備を行います。	29,780	0	29,780	都市整備課				
8	運動公園整備事業								
				0	32,105	△ 32,105	都市整備課		

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
8	4	5 土地区画整理費	42,823	4,013	38,810	
		他会計繰出金				
		特別会計である可児駅東土地区画整理事業を実施するため、一般会計より特別会計に繰り出します。	5,000	1,000	4,000	都市整備課
		区画整理一般経費				
		所管する土地の管理などの経費です。	3,573	3,013	560	都市整備課
		可児駅東土地区画整理関連事業				
		可児駅東土地区画整理事業に関連して可児駅周辺を整備する経費です。	34,250	0	34,250	都市整備課
		6 市街地整備費	629,279	14,552	614,727	
		駅前子育て等空間創出事業				
		(仮)可児駅前“子育て・健康・にぎわい空間”施設を整備するために設計等を行います。	629,279	14,552	614,727	子育て政策室
		5 住宅費	191,905	197,769	△ 5,864	
		1 住宅管理費	191,905	197,769	△ 5,864	
		人件費	73,417	67,781	5,636	秘書課
		市営住宅管理事業				
		市営住宅11団地、293戸の家賃使用料徴収事務、入退去事務、施設維持管理等を行います。	20,222	23,081	△ 2,859	建築指導課
		市営住宅改修事業				
		可児市公営住宅長寿命化計画に基づき市営住宅の個別改善工事等を実施し、住環境整備を行います。また、兼山地区の市営住宅跡地利用として定住化促進を行います。	71,043	79,799	△ 8,756	建築指導課
		住宅・建築物安全ストック形成事業				
		地震に強い安全なまちづくりを目指すことを目的として、木造住宅の無料耐震診断、その他の建築物の耐震診断・木造住宅の耐震補強工事への補助を行います。	27,223	27,108	115	建築指導課
		9 消防費	1,170,929	1,037,850	133,079	
		1 消防費	1,170,929	1,037,850	133,079	
		1 常備消防費	864,325	748,891	115,434	
		可茂消防事務組合経費				
		消防事務を可茂地域の2市7町1村の広域で行っており、その経費を支出します。	864,325	748,891	115,434	防災安全課
		2 非常備消防費	134,687	128,906	5,781	
		人件費	60,924	60,511	413	秘書課
		非常備消防一般経費				
		消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため各種事業を行うとともに、消防団活動のため装備の充実等を行います。	73,763	68,395	5,368	防災安全課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
9	1	3 消防施設費	103,491	119,128	△ 15,637	
		消防施設整備経費				
		消防車庫及び付帯設備の補修等を行います。	750	750	0	防災安全課
		消防自動車整備事業				
		可見市消防団第4分団第4部(兼山)の消防ポンプ自動車を更新します。	22,119	20,119	2,000	防災安全課
		消防水利整備事業				
		消防水利の新設、移設を行います。	18,083	9,733	8,350	防災安全課
		防災行政無線管理経費				
		防災行政無線の適正な管理及び保守点検を行います。	18,698	13,526	5,172	防災安全課
		防災行政無線整備事業				
		災害時の伝達手段として重要な防災行政無線の整備を行います。	6,511	75,000	△ 68,489	防災安全課
		消防車庫整備事業				
		老朽化のため、可見市消防団第4分団第1部(久々利)の詰所兼車庫を移転します。	37,330	0	37,330	防災安全課
		4 災害対策費	68,426	40,925	27,501	
		災害対策経費				
		防災対策のための備品購入や、防災気象情報の迅速な伝達など、災害対策のための各種事業を行います。	34,973	18,155	16,818	防災安全課
		地域防災力向上事業				
		地域の防災力を高めるため、防災リーダーの育成、自治会等が行う地域防災力向上のための支援を継続して行います。	33,453	22,770	10,683	防災安全課
10		教育費	4,494,082	4,056,571	437,511	
		1 教育総務費	453,925	417,098	36,827	
		1 教育委員会費	3,776	2,991	785	
		教育委員会一般経費				
		教育委員会議(毎月1回の定例会及び臨時会)を開催し、事務事業の方針の決定、教育委員会規則の制定及び改廃、教育委員会表彰等を行います。	3,776	2,991	785	教育総務課
		2 事務局費	435,589	399,994	35,595	
		人件費				
			181,509	179,056	2,453	秘書課
		教育総務一般経費				
		教育施策の立案、中長期課題の検討等、教育委員会の全体調整や教育委員会の一般事務を行います。	3,100	3,167	△ 67	教育総務課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
10	1	2	教職員住宅管理経費	11,010	602	10,408	教育総務課
			教職員住宅(今渡、兼山)の維持管理を行います。				
			教育基本計画策定業務	567	0	567	教育総務課
			教育施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、可見市教育基本計画の後期計画(計画年度:平成28~32年度)を策定します。				
			学校教育一般経費	22,611	22,022	589	学校教育課
			子どもが「生きる力」を身に付けることができるよう、教育環境を整えます。				
			可見市学校教育力向上事業	32,496	32,355	141	学校教育課
			アンケートや学力検査によって生活や学習での困っている状況を把握します。その上で専門家の指導を受けて、過ごしやすく学びやすい学校生活を作ります。				
			スクールサポート事業	107,645	96,852	10,793	学校教育課
			通常学級や特別支援学級での学習支援、相談室での支援等を行うスクールサポーターや、外国人児童生徒の学習支援を行う通訳サポーターを雇用します。				
			外国語・コミュニケーション教育推進事業	24,094	18,632	5,462	学校教育課
			英語学習指導助手を派遣し、ネイティブイングリッシュに親しむ授業を行います。小学校英語についてH26年度までの成果を全小学校に広めていきます。コミュニケーションワークショップを開催し、コミュニケーション能力の育成を図ります。				
			学校教育助成事業	15,320	14,400	920	学校教育課
			学校毎に特色ある体験学習を実践します。ふるさとの伝統文化(茶道)を学ぶ授業を実践します。				
			学校図書館運営事業	18,980	21,117	△ 2,137	学校教育課
			学校図書館の運営や整備を行う学校図書館員を雇用し、図書の新着管理をする学校図書館システムを貸借します。				
ばら教室KANI運営事業	12,975	11,671	1,304	学校教育課			
外国人児童生徒の初期日本語指導教室としての、ばら教室KANIを運営します。							
いじめ防止教育推進事業	120	120	0	学校教育課			
これまでのいじめの防止への取組みを整理し、いじめ防止条例に対応しいじめ防止教育プログラムとして、学校としての取組みを明確化し、いじめのない学校を目指します。							
外国人に対するきめ細かな支援事業	5,162	0	5,162	学校教育課			
日本語指導が必要な生徒を対象とした特別カリキュラムや進路指導などをきめ細かにを行います。そのために必要な非常勤講師および通訳支援員を雇用します。							

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
10	1	3 教育研究所費	14,560	14,113	447	
		教育研究所事業経費				
		心の電話相談や不登校児童生徒の学校復帰支援事業、教科学習の指導研究、教職員の研修などを実施する教育研究所の運営を行います。	14,560	14,113	447	学校教育課
		2 小学校費	1,024,637	408,097	616,540	
		1 学校管理費	259,741	260,301	△ 560	
		人件費	0	5,238	△ 5,238	秘書課
		小学校管理一般経費				
		小学校(11校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や臨時職員の雇用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。	208,291	203,613	4,678	教育総務課
		小学校施設改修経費				
		教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や営繕工事を行います。	51,450	51,450	0	教育総務課
		2 教育振興費	76,408	84,796	△ 8,388	
		小学校教育振興一般経費				
		小学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品等購入を行います。	22,643	31,871	△ 9,228	学校教育課
		小学校教材備品購入事業				
		小学校教育に必要な教材備品などを購入します。	9,670	9,500	170	学校教育課
		小学校情報教育推進事業				
		小学校教諭や児童が使用するパソコンやサーバーの賃貸借や管理などを行います。	22,216	23,489	△ 1,273	学校教育課
		小学校就学援助事業				
		経済的理由により義務教育(公立小学校)への就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級の児童の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。	21,879	19,936	1,943	教育文化財課
		3 学校建設費	688,488	63,000	625,488	
		小学校校舎大規模改造事業				
	学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、小学校校舎の大規模改造工事を行います。	688,488	63,000	625,488	教育総務課	
	3 中学校費	197,282	344,194	△ 146,912		
	1 学校管理費	138,215	124,516	13,699		
	人件費	5,418	0	5,418	秘書課	
	中学校管理一般経費					
	中学校(5校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や臨時職員の雇用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。	105,006	98,607	6,399	教育総務課	

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
10	3	1 中学校施設改修経費	27,791	25,909	1,882	教育総務課
		教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や営繕工事を行います。				
		2 教育振興費	59,067	50,678	8,389	
		中学校教育振興一般経費	21,537	13,651	7,886	学校教育課
	中学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品等購入を行います。					
		中学校教材備品購入事業	6,365	6,250	115	学校教育課
	中学校教育に必要な教材備品などを購入します。					
		中学校情報教育推進事業	10,166	10,726	△ 560	学校教育課
	中学校教諭や生徒が使用するパソコンやサーバーの賃貸借や管理などを行います。					
		中学校就学援助事業	20,999	20,051	948	教育文化財課
	経済的理由により義務教育(公立中学校)への就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級の生徒の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。					
		3 学校建設費	0	169,000	△ 169,000	
		中学校校舎大規模改造事業	0	169,000	△ 169,000	教育総務課
		4 幼稚園費	275,181	282,603	△ 7,422	
		1 幼稚園費	275,181	282,603	△ 7,422	
		人件費	45,259	43,948	1,311	秘書課
		市立幼稚園管理運営経費	27,926	26,634	1,292	こども課
	市立幼稚園において充実した幼児教育を実施するため、臨時教諭の雇用、給食の提供、施設の管理・整備等を行います。					
	私立幼稚園支援事業	201,996	212,021	△ 10,025	こども課	
	私立幼稚園に通う園児の保護者の負担軽減や私立幼稚園での充実した教育の推進等を図るため、補助金を交付します。					
	5 社会教育費	1,353,403	1,420,497	△ 67,094		
	1 社会教育総務費	215,149	198,402	16,747		
	人件費	213,893	196,577	17,316	秘書課	
	社会教育一般経費	1,256	1,345	△ 89	生涯学習文化室	
	社会教育に携わる人のための研修を行い、併せて社会教育団体の育成を行います。					
	可茂広域行政事務組合経費	0	480	△ 480	生涯学習文化室	

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
10	5	2 生涯学習振興費	7,101	7,071	30	
		生涯学習推進事業				
		生涯にわたって学びたい人へ学習機会をつくり、学びたい情報を広報誌やテレビなどを通じてお知らせします。生涯学習活動が市民主体で行われるようリーダーを養成します。	1,535	1,539	△ 4	生涯学習文化室
		高齢者大学講座経費				
		高齢者にふさわしい教養と社会的能力を高めるための学習の場を提供し、高齢者が健康で生きがいのある豊かな生活が送れるよう支援します。	1,871	1,852	19	生涯学習文化室
		家庭教育推進事業				
		子育て中の人や育児の仕方を学び、子育ての悩みを分かち合うため講座や学習会の場をつくります。家庭教育学級開催中の託児や、地域で活動できる方を養成する講座を開催します。	3,695	3,680	15	教育文化財課
		3 文化振興費	489,950	698,599	△ 208,649	
		文化振興一般経費				
		文化協会等文化関連の公的活動を行っている団体への支援を行います。	1,080	6,080	△ 5,000	生涯学習文化室
		文化芸術振興事業				
		文化創造センターの管理運営について指定管理者制度による指定管理者へ委託することにより、施設管理全般と舞台、諸室を利用した文化芸術に関する幅広い催しや事業を行います。	465,392	455,152	10,240	生涯学習文化室
		文化創造センター維持経費				
		文化創造センターの施設を維持充実するための営繕工事と施設運営用の備品を整備します。	23,478	237,367	△ 213,889	生涯学習文化室
		4 公民館費	364,346	295,602	68,744	
		公民館管理経費				
		公民館が安全に利用できるように施設管理・営繕工事を行います。	265,602	200,701	64,901	生涯学習文化室
		公民館活動経費				
		公民館事業を推進するために公民館事務員を配属し、公民館講座等を開催します。	87,325	86,175	1,150	生涯学習文化室
		兼山生き生きプラザ管理経費				
		兼山生き生きプラザを安全に利用できるように施設管理を行います。	11,419	8,726	2,693	生涯学習文化室
		5 図書館費	150,134	144,738	5,396	
		人件費	62,699	55,193	7,506	秘書課
		図書館運営一般経費				
		図書の貸出、レファレンス業務を行います。	35,403	32,529	2,874	図書館

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
10	5	5	図書館施設管理経費	19,580	27,101	△ 7,521	図書館
			施設や設備、駐車場の維持管理を行います。				
			図書館蔵書整備事業	22,849	20,639	2,210	図書館
			図書資料(図書・雑誌・新聞等)の購入を行います。				
			図書システム管理経費	8,996	8,670	326	図書館
			利用者や図書のデータを管理する電算システムの維持管理を行います。				
			読書推進事業	607	606	1	図書館
	読書推進を図るため、講座、展示、赤ちゃん絵本事業を行います。						
6 郷土館費				39,388	31,012	8,376	
			郷土館管理運営経費	15,593	12,370	3,223	郷土歴史館
			通常展や企画展、講座などを通じて、可児市の歴史・民俗に触れる機会を提供します。また、施設の管理や歴史資料の保存を行います。				
			陶芸苑一般経費	5,226	4,928	298	郷土歴史館
			志野や織部などの美濃焼の陶芸文化に、作陶を通じて触れていただきます。陶芸指導員を講師に、各種陶芸教室を開催します。				
			兼山歴史民俗資料館管理経費	2,990	1,422	1,568	郷土歴史館
			兼山地区の歴史資料と民俗資料の展示や資料館の施設管理を行います。				
			荒川豊蔵資料館運営事業	13,526	10,224	3,302	郷土歴史館
			人間国宝 荒川豊蔵の功績を顕彰するため、企画展や講座を開催し、施設管理を行います。				
			資料調査保存事業	2,053	2,068	△ 15	郷土歴史館
			歴史資料の収集・保存・調査・整理を行います。				
7 文化財保護費				76,220	34,032	42,188	
			文化財保護一般経費	6,761	6,761	0	教育文化財課
			指定文化財の保全・維持をするため、清掃・除草・警備等の管理業務を行います。また郷土の伝統文化の保存・継承を支援し、その活動を広く紹介します。				
			指定文化財整備事業	1,500	1,696	△ 196	教育文化財課
			指定文化財を適切に保護し、活用ができるよう、修繕工事等の整備を行います。				

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
10	5	7	緊急発掘調査事業				
			文化財保護法に基づき、民間・公共の開発事業範囲に遺跡の存在が予想される場合には、工事に先立って埋蔵文化財の状況を調査するための試掘等を行います。	4,167	3,364	803	教育文化財課
			美濃金山城跡整備事業				
			美濃金山城跡の国史跡指定に伴い、保存管理や整備活用の構想を含めた計画を策定します。	7,561	7,760	△ 199	教育文化財課
			美濃桃山陶の聖地調査・保存・PR事業				
			岐阜県指定史跡大萱古窯跡群について、将来の整備も念頭に、国史跡指定を目指して調査を行います。また、「美濃桃山陶の聖地」として外に広くPRを行います。	6,231	14,451	△ 8,220	教育文化財課
			美濃桃山陶の聖地整備事業				
			人間国宝 荒川豊蔵が志野の陶片を発見し、国宝志野茶碗・卯花塙を生み出した、久々利大萱・牟田洞の地を「美濃桃山陶の聖地」として発信し、公開していくため、荒川豊蔵資料館周辺エリアの整備に着手します。豊蔵の居宅や作業場等、周辺を安全に散策できるよう環境整備します。	50,000	0	50,000	郷土歴史館
			8 青少年育成費	11,115	11,041	74	
			成人式開催経費				
			成人を迎えた新成人の門出を祝う式典を開催します。	2,219	2,204	15	人づくり課
			青少年育成事業				
			青少年の健全育成推進のため、青少年育成市民会議等と連携を図り、青少年育成に関わる事業や補導・啓発活動を行うとともに、青少年団体を育成します。	8,896	8,837	59	人づくり課
			6 保健体育費	1,189,654	1,184,082	5,572	
			1 保健体育総務費	122,815	124,683	△ 1,868	
			人件費	57,268	56,184	1,084	秘書課
			体育振興一般経費				
			心豊かで健康な生活を営むために、ハード・ソフト両面にわたるスポーツ環境の整備充実を図ります。	1,382	1,170	212	スポーツ振興課
			スポーツ推進委員活動経費				
			スポーツ推進委員32人及びスポーツ普及員124人が、生涯スポーツの普及・振興活動を行うとともに、指導者としての資質向上に努めます。	5,482	6,367	△ 885	スポーツ振興課
			生涯スポーツ推進事業				
			地区のスポーツ振興の奨励や、全国大会出場者に対する奨励金の交付を行うとともに、水泳教室やスポーツ交流会などのイベントを開催します。	7,180	7,621	△ 441	スポーツ振興課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
10	6	1	学校開放事業				
			市内16の小中学校の運動場や体育館を、スポーツ少年団などの団体に貸し出すための事業を行います。	2,553	2,538	15	スポーツ振興課
			体育連盟経費				
			競技スポーツの普及、(公財)可児市体育連盟の基盤強化及び可児青少年育成センター(通称/錬成館)の運営を支援します。	39,265	38,921	344	スポーツ振興課
			総合型地域スポーツクラブ推進事業				
	可児UNICスポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブ)に対して、活動費の助成などを行い、クラブ運営を支援します。	9,685	11,882	△ 2,197	スポーツ振興課		
		2 保健体育施設費		105,942	95,640	10,302	
		体育施設管理経費					
	市内の体育施設を運営・維持管理していくために、受付、点検、修繕、清掃などを行います。	99,511	90,991	8,520	スポーツ振興課		
	体育施設整備事業						
	老朽化する既存体育施設の整備や、体育備品の充実を図ります。	6,431	4,649	1,782	スポーツ振興課		
		3 学校給食センター費		781,208	785,106	△ 3,898	
		人件費		28,509	29,888	△ 1,379	秘書課
	給食センター運営経費						
	子どもたちの健やかな成長のため、安全で栄養バランスがとれたおいしい給食を、市内小中学校16校の児童・生徒に提供します。また、学校給食を活用した食に関する指導を進めます。	487,817	491,466	△ 3,649	学校給食センター		
	給食センター管理経費						
	徹底した衛生管理のもとで学校給食づくりを進めるため、調理設備や備品の維持管理、異物混入や食中毒を防止するための衛生管理、センターの業務管理を行います。	264,882	263,752	1,130	学校給食センター		
	4 学校給食センター建設費		179,689	178,653	1,036		
	学校給食センター建設事業						
PFI事業により、施設の維持管理や給食運搬業務等を行うとともに、適正に業務遂行がなされているかモニタリングを行います。	179,689	178,653	1,036	教育総務課			

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
11	公債費		2,014,959	2,107,591	△ 92,632	
	1	公債費	2,014,959	2,107,591	△ 92,632	
	1	元金	1,826,108	1,887,122	△ 61,014	
		公債費				
		借入金の元金を返済します。	1,826,108	1,887,122	△ 61,014	財政課
	2	利子	188,851	220,469	△ 31,618	
		公債費				
		借入金の利子を支払います。	188,851	220,469	△ 31,618	財政課
12	予備費		50,000	50,000	0	
	1	予備費	50,000	50,000	0	
	1	予備費	50,000	50,000	0	
		予備費				
		一般会計の災害時などの予備費です。	50,000	50,000	0	財政課
		合 計	29,694,885	27,720,000	1,974,885	

【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

H27

H26

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前 予 算 額	前年度対比	担 当 課
1	総務費			67,451	71,778	△ 4,327	
	1	総務管理費		35,176	33,985	1,191	
		1	一般管理費	33,147	31,956	1,191	
			一般管理費				
			国民健康保険事業の運営に関する経費です。	33,147	31,956	1,191	国保年金課
		2	連合会負担金	2,029	2,029	0	
			岐阜県国保団体連合会経費				
			診療報酬の審査支払事業を行う国民健康保険団体連合会の運営負担金です。	2,029	2,029	0	国保年金課
	2	徴税费		31,757	37,275	△ 5,518	
		1	賦課徴収費	31,757	37,275	△ 5,518	
			賦課徴収経費				
			国民健康保険税額を算定し、徴収を行うための経費です。	31,757	37,275	△ 5,518	国保年金課
	3	運営協議会費		518	518	0	
		1	運営協議会費	518	518	0	
			国保運営協議会経費				
			税率等国民健康保険の運営に関する重要な事項を審議する協議会の開催経費です。	518	518	0	国保年金課
2	保険給付費			7,791,695	7,757,389	34,306	
	1	療養諸費		6,880,994	6,852,421	28,573	
		1	一般被保険者療養給付費	6,446,783	6,279,325	167,458	
			一般被保険者療養給付費				
			一般被保険者の疾病や負傷の際の医療費を給付するものです。	6,446,783	6,279,325	167,458	国保年金課
		2	退職被保険者等療養給付費	333,277	466,610	△ 133,333	
			退職被保険者等療養給付費				
			退職被保険者等(年金の受けられる65歳未満の人等)の疾病や負傷の際の医療費を給付するものです。	333,277	466,610	△ 133,333	国保年金課
		3	一般被保険者療養費	73,252	75,949	△ 2,697	
			一般被保険者療養費				
			一般被保険者が保険医療機関等で治療用補装具を装着した場合等に給付するものです。	73,252	75,949	△ 2,697	国保年金課
		4	退職被保険者等療養費	4,085	7,852	△ 3,767	
			退職被保険者等療養費				
			退職被保険者等が保険医療機関等で治療用補装具を装着した場合等に給付するものです。	4,085	7,852	△ 3,767	国保年金課
		5	審査支払手数料	23,597	22,685	912	
			審査支払手数料				
			保険給付における費用の請求に対する審査・支払を委託し、その手数料を支払うものです。	23,597	22,685	912	国保年金課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 算額	前年度対比	担当課
2	2	高額療養費		830,565	820,630	9,935	
	1	一般被保険者高額療養費		769,276	756,243	13,033	
		一般被保険者高額療養費					
		一般被保険者で医療費の自己負担額が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を高額療養費として支給するものです。		769,276	756,243	13,033	国保年金課
	2	退職被保険者等高額療養費		59,889	62,987	△ 3,098	
		退職被保険者等高額療養費					
		退職被保険者等で医療費の自己負担額が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を高額療養費として支給するものです。		59,889	62,987	△ 3,098	国保年金課
	3	一般被保険者高額医療介護合算療養費		1,000	1,000	0	
		一般被保険者高額医療介護合算療養費					
		一般被保険者で同一世帯内に介護保険受給者がいる場合に、1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定額を超えた場合は、超えた額を医療保険と介護保険の自己負担額の比率に応じて、支給するものです。		1,000	1,000	0	国保年金課
	4	退職被保険者等高額医療介護合算療養費		400	400	0	
		退職被保険者等高額医療介護合算療養費					
		退職被保険者等で同一世帯内に介護保険受給者がいる場合に、1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定額を超えた場合は、超えた額を医療保険と介護保険の自己負担額の比率に応じて、支給するものです。		400	400	0	国保年金課
2	3	移送費		200	200	0	
	1	一般被保険者移送費		100	100	0	
		一般被保険者移送費					
		一般被保険者で症状が重篤である者等が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などの移送に費用がかかった場合に、保険者の承認により移送費を支給するものです。		100	100	0	国保年金課
	2	退職被保険者等移送費		100	100	0	
		退職被保険者等移送費					
		退職被保険者等で症状が重篤である者等が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などの移送に費用がかかった場合に、保険者の承認により移送費を支給するものです。		100	100	0	国保年金課
	4	出産育児諸費		71,436	75,638	△ 4,202	
	1	出産育児一時金		71,400	75,600	△ 4,200	
		出産育児一時金					
		被保険者が出産した場合に支給するものです。		71,400	75,600	△ 4,200	国保年金課
	2	支払手数料		36	38	△ 2	
		支払手数料					
		出産育児一時金支払に関する電算処理委託手数料です。		36	38	△ 2	国保年金課
	5	葬祭諸費		8,500	8,500	0	
	1	葬祭費		8,500	8,500	0	
		葬祭費					
		被保険者が亡くなったとき、葬儀を執り行った人に支給するものです。		8,500	8,500	0	国保年金課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前 予 年 算 額	前年度対比	担 当 課
3			後期高齢者支援金等	1,469,651	1,414,161	55,490	
	1		後期高齢者支援金等	1,469,651	1,414,161	55,490	
		1	後期高齢者支援金	1,469,551	1,414,062	55,489	
			後期高齢者支援金				
			後期高齢者の医療費を国や県、市町村が5割、後期高齢者が1割、残りの4割を現役世代が「後期高齢者支援金」として負担するものです。	1,469,551	1,414,062	55,489	国保年金課
		2	後期高齢者関係事務費拠出金	100	99	1	
			後期高齢者関係事務費拠出金				
			後期高齢者支援金に関する事務費を拠出するものです。	100	99	1	国保年金課
4			前期高齢者納付金等	1,960	1,040	920	
	1		前期高齢者納付金等	1,960	1,040	920	
		1	前期高齢者納付金	1,860	941	919	
			前期高齢者納付金				
			65歳～74歳までの被保険者を対象とする、国民健康保険医療費負担分を納付するものです。	1,860	941	919	国保年金課
		2	前期高齢者関係事務費拠出金	100	99	1	
			前期高齢者関係事務費拠出金				
			前期高齢者納付金に関する事務費を拠出するものです。	100	99	1	国保年金課
5			老人保健拠出金	70	70	0	
	1		老人保健拠出金	70	70	0	
		1	老人保健事務費拠出金	70	70	0	
			老人保健事務費拠出金				
			老人保健に関する事務費を拠出するものです。	70	70	0	国保年金課
6			介護納付金	500,845	552,314	△ 51,469	
	1		介護納付金	500,845	552,314	△ 51,469	
		1	介護納付金	500,845	552,314	△ 51,469	
			介護納付金				
			介護保険の第2号被保険者(40歳～64歳)から徴収した保険税の一部を、介護保険の運営経費として納付するものです。	500,845	552,314	△ 51,469	国保年金課
7			共同事業拠出金	2,642,963	1,123,805	1,519,158	
	1		共同事業拠出金	2,642,963	1,123,805	1,519,158	
		1	高額医療費共同事業医療費拠出金	301,630	281,379	20,251	
			高額医療費共同事業医療費拠出金				
			高額な医療費の発生による国保財政に与える影響を緩和するため、各保険者が拠出するものです。	301,630	281,379	20,251	国保年金課
		2	その他共同事業拠出金	50	50	0	
			その他共同事業拠出金				
			退職者医療の適正化処理事務の共同事業に拠出するものです。	50	50	0	国保年金課
		3	保険財政共同安定化事業医療費拠出金	2,341,283	842,376	1,498,907	
			保険財政共同安定化事業医療費拠出金				
			市町村間の保険料の平準化と保険財政の安定化を図るため、各保険者が拠出するものです。	2,341,283	842,376	1,498,907	国保年金課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 算額	前年度対比	担当課
8	保健事業費			79,690	76,425	3,265	
	1	保健事業費		15,344	15,000	344	
		1	疾病予防費	15,344	15,000	344	
			疾病予防費				
			20歳～39歳までの被保険者を対象とする生活習慣病健診(ヤング健診)等に関する経費です。	15,344	15,000	344	国保年金課
8	2	特定健康診査等事業費		64,346	61,425	2,921	
		1	特定健康診査等事業費	64,346	61,425	2,921	
			特定健康診査等事業費				
			40歳～74歳までの被保険者を対象とする特定健康診査(メタボ健診)に関する経費です。	64,346	61,425	2,921	国保年金課
9	基金積立金			450	300	150	
	1	基金積立金		450	300	150	
		1	国民健康保険基金積立金	450	300	150	
			国民健康保険基金積立金				
			国民健康保険基金への積立金です。	450	300	150	国保年金課
10	諸支出金			6,700	6,700	0	
	1	償還金及び還付加算金		6,700	6,700	0	
		1	一般被保険者保険税還付金	6,500	6,500	0	
			一般被保険者保険税還付金				
			一般被保険者の過誤納付による還付金です。	6,500	6,500	0	国保年金課
		2	退職被保険者等保険税還付金	100	100	0	
			退職被保険者等保険税還付金				
			退職被保険者の過誤納付による還付金です。	100	100	0	国保年金課
		3	償還金	100	100	0	
			償還金				
			国庫支出金や県支出金等の精算金です。	100	100	0	国保年金課
11	予備費			138,525	116,018	22,507	
	1	予備費		138,525	116,018	22,507	
		1	予備費	138,525	116,018	22,507	
			予備費				
			国民健康保険事業特別会計(事業勘定)の不測の保険給付等のための予備費です。	138,525	116,018	22,507	国保年金課
合 計				12,700,000	11,120,000	1,580,000	

【国民健康保険事業特別会計(直診勘定)】

H27

H26

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	総務費			12,809	12,879	△ 70	
	1	総務管理費		12,809	12,879	△ 70	
		1	一般管理費	12,809	12,879	△ 70	
			一般管理費				
			久々利診療所の運営に関する経費です。	12,809	12,879	△ 70	国保年金課
2	医業費			3,107	3,189	△ 82	
	1	医業費		3,107	3,189	△ 82	
		1	医業費	3,107	3,189	△ 82	
			医業費				
			医薬品等購入経費です。	3,107	3,189	△ 82	国保年金課
3	予備費			584	432	152	
	1	予備費		584	432	152	
		1	予備費	584	432	152	
			予備費				
			国民健康保険事業特別会計(直診勘定)の不測の医業費等のための予備費です。	584	432	152	国保年金課
合 計				16,500	16,500	0	

【後期高齢者医療特別会計】

H27

H26

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前 予 算 額	前年度対比	担 当 課
1	総務費			9,301	9,258	43	
	1	総務管理費		6,022	5,628	394	
		1	一般管理費	6,022	5,628	394	
			一般管理費				
			後期高齢者医療制度の運営に関する経費です。	6,022	5,628	394	国保年金課
	2	徴収費		3,279	3,630	△ 351	
		1	徴収費	3,279	3,630	△ 351	
			徴収費				
			後期高齢者医療制度の保険料徴収のための経費です。	3,279	3,630	△ 351	国保年金課
2	後期高齢者医療広域連合納付金			911,591	894,175	17,416	
	1	後期高齢者医療広域連合納付金		911,591	894,175	17,416	
		1	後期高齢者医療広域連合納付金	911,591	894,175	17,416	
			後期高齢者医療広域連合納付金				
			後期高齢者医療制度を運営するため、岐阜県後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料や事務費等を納付するものです。	911,591	894,175	17,416	国保年金課
3	保健事業費			14,744	13,453	1,291	
	1	健康保持増進事業費		14,744	13,453	1,291	
		1	健康診査費	14,744	13,453	1,291	
			健康診査費				
			後期高齢者の健康を増進するための健康診査(ぎふ・すこやか健診)に関する経費です。	14,744	13,453	1,291	国保年金課
4	諸支出金			600	600	0	
	1	償還金及び還付加算金		500	500	0	
		1	過誤納金還付金	500	500	0	
			過誤納金還付金				
			被保険者の過誤納付に関する還付金です。	500	500	0	国保年金課
	2	繰出金		100	100	0	
		1	他会計繰出金	100	100	0	
			他会計繰出金				
			前年度一般会計からの繰入金の前年度一般会計からの繰入金の精算金を一般会計へ戻します。	100	100	0	国保年金課
5	予備費			1,764	1,514	250	
	1	予備費		1,764	1,514	250	
		1	予備費	1,764	1,514	250	
			予備費				
			後期高齢者医療特別会計の不測の支出のための予備費です。	1,764	1,514	250	国保年金課
合 計				938,000	919,000	19,000	

【介護保険特別会計(保険事業勘定)】

H27

H26

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 算額	前年度対比	担当課
1	総務費			89,235	93,959	△ 4,724	
	1	総務管理費		15,172	29,604	△ 14,432	
		1	一般管理費	15,172	29,604	△ 14,432	
			一般管理費				
			介護保険事業を運営するため、第1号被保険者の資格管理業務や、介護保険システム管理などの事務に要する経費です。	15,172	29,604	△ 14,432	高齢福祉課
	2	賦課徴収費		9,217	8,933	284	
		1	賦課徴収経費	9,217	8,933	284	
			賦課徴収経費				
			65歳以上の第1号被保険者に対し、介護保険料の賦課・徴収を行います。	9,217	8,933	284	高齢福祉課
	3	認定審査会費		64,846	55,422	9,424	
		1	認定審査会費	23,415	19,694	3,721	
			認定審査会経費				
			要介護認定の審査判定を行うため、介護認定審査会の運営や、介護認定システム管理などの事務に要する経費です。	23,415	19,694	3,721	高齢福祉課
		2	認定調査等費	41,431	35,728	5,703	
			認定調査等経費				
			要介護認定の審査判定を適正に行うための認定調査を行います。	41,431	35,728	5,703	高齢福祉課
2	保険給付費			5,913,835	5,476,011	437,824	
	1	介護サービス等費		5,796,358	5,366,145	430,213	
		1	介護サービス等費	5,796,358	5,366,145	430,213	
			介護サービス等経費				
			介護保険サービスの提供を行います。	5,796,358	5,366,145	430,213	高齢福祉課
	2	その他諸費		6,300	6,800	△ 500	
		1	審査支払手数料等	6,300	6,800	△ 500	
			審査支払手数料等				
			介護サービス事業者が請求する介護給付費に対し、国民健康保険団体連合会が行う審査のための経費です。	6,300	6,800	△ 500	高齢福祉課
	3	高額介護サービス費等		111,177	103,066	8,111	
		1	高額介護サービス費等	111,177	103,066	8,111	
			高額介護サービス給付費等				
			介護保険サービス利用者の負担軽減のために利用者負担として支払う1割負担が一定の上限額を超える場合に払い戻すための経費です。	111,177	103,066	8,111	高齢福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 算額	前年度対比	担当課
3	地域支援事業費			159,163	154,266	4,897	
	1	介護予防事業費		54,419	55,162	△ 743	
		1 介護予防事業費		54,419	55,162	△ 743	
			介護予防事業経費				
			高齢者が虚弱な状態や要介護・要支援状態になることを防止するため、各種事業を行います。	44,107	45,755	△ 1,648	高齢福祉課
			健康支援事業経費				
			要支援・要介護状態への移行を阻止するとともに、地域において、高齢者自らが介護予防となる生活づくりを主体的に実践できるよう、教育・相談事業を行います。	10,312	9,407	905	健康増進課
	2	包括的支援事業・任意事業費		104,744	99,104	5,640	
		1 包括的支援事業・任意事業費		104,744	99,104	5,640	
			包括的支援事業・任意事業経費				
			要支援・要介護状態への移行阻止、独居や要支援・要介護状態になった場合でも在宅において自立した日常生活を営むことができるよう支援、あるいは、家族介護に対する支援などを行います。	104,744	99,104	5,640	高齢福祉課
4	基金積立金			240	200	40	
	1	基金積立金		240	200	40	
		1 介護給付費準備基金積立金		240	200	40	
			介護給付費準備基金積立金				
			介護給付費準備基金へ積み立てます。	240	200	40	高齢福祉課
5	諸支出金			610	610	0	
	1	償還金及び還付加算金		610	610	0	
		1 保険料還付金		600	600	0	
			保険料還付金				
			過年度分における過誤納付となった介護保険料の還付を行うための経費です。	600	600	0	高齢福祉課
		2 償還金		10	10	0	
			償還金				
			介護給付費等の確定により、国・県等からの負担金等が決定額より過大となった場合に返還するための予算です。	10	10	0	高齢福祉課
6	予備費			10,000	12,954	△ 2,954	
	1	予備費		10,000	12,954	△ 2,954	
		1 予備費		10,000	12,954	△ 2,954	
			予備費				
			介護保険特別会計の予備費を計上する予算です。	10,000	12,954	△ 2,954	高齢福祉課
合 計				6,173,083	5,738,000	435,083	

【介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)】

H27

H26

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前 予 算 額	前年度対比	担 当 課
1			事業費	29,824	28,900	924	
	1		居宅介護支援事業費	29,824	28,900	924	
		1	居宅介護支援事業費	29,824	28,900	924	
			介護予防プラン作成経費				
			要支援認定者に対する介護予防プランを作成するための経費です。	29,824	28,900	924	高齢福祉課
			合 計	29,824	28,900	924	

【自家用工業用水道事業特別会計】

H27

H26

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	水道費			160,350	156,150	4,200	
	1	水道費		160,350	156,150	4,200	
		1	水道管理費	160,350	156,150	4,200	
			水道管理費				
			愛知用水から取水して、大王製紙(株)とカヤバ工業(株)に工業用水を供給するための経費です。	160,350	156,150	4,200	上下水道料金課
2	予備費			650	950	△ 300	
	1	予備費		650	950	△ 300	
		1	予備費	650	950	△ 300	
			予備費				
			自家用工業用水道事業特別会計の予備費です。	650	950	△ 300	上下水道料金課
合 計				161,000	157,100	3,900	

【公共下水道事業特別会計】

H27

H26

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1 下水道事業費				1,177,831	1,129,270	48,561	
1 下水道管理費				836,295	768,741	67,554	
1 下水道管理費				836,295	768,741	67,554	
下水道管理費							
流域下水道(幹線管きよや終末処分場)の維持管理費として県に負担金を支払うほか、市で管理する流域関連公共下水道の整備済施設(汚水)の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場の運転・管理などを行います。				836,295	768,741	67,554	下水道課 上下水道料金課
2 下水道施設費				341,536	360,529	△ 18,993	
1 下水道施設費				341,536	360,529	△ 18,993	
下水道施設費							
快適な生活環境の確保と公共用水域の水質を保全するため、流域下水道(幹線管きよや終末処分場)の建設負担金を県に支払うほか、市で管理する流域関連公共下水道の汚水施設の整備を行います。				240,636	261,129	△ 20,493	下水道課 上下水道料金課
雨水対策事業							
浸水地域の解消を図るため流域関連公共下水道の雨水施設の整備を行います。				100,900	99,400	1,500	下水道課 上下水道料金課
2 公債費				1,989,480	1,979,730	9,750	
1 公債費				1,989,480	1,979,730	9,750	
1 元金				1,543,202	1,502,520	40,682	
公債費							
借入金の元金を返済します。				1,543,202	1,502,520	40,682	上下水道料金課
2 利子				446,278	477,210	△ 30,932	
公債費							
借入金の利子を支払います。				446,278	477,210	△ 30,932	上下水道料金課
3 予備費				3,000	2,000	1,000	
1 予備費				3,000	2,000	1,000	
1 予備費				3,000	2,000	1,000	
予備費							
公共下水道事業特別会計の予備費です。				3,000	2,000	1,000	上下水道料金課
合 計				3,170,311	3,111,000	59,311	

【特定環境保全公共下水道事業特別会計】

H27

H26

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1			下水道事業費	89,587	75,536	14,051	
	1		下水道管理費	85,184	74,336	10,848	
		1	下水道管理費	85,184	74,336	10,848	
			特環久々利地区下水道管理費				
			特定環境保全公共下水道久々利地区の整備済施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などを行います。	23,876	21,800	2,076	下水道課 上下水道料金課
			特環広見東地区下水道管理費				
			流域下水道(幹線管きよや終末処分場)の維持管理費として県に負担金を支払うほか、広見東地区における特定環境保全公共下水道の整備済施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場の運転・管理などを行います。	38,895	30,691	8,204	下水道課 上下水道料金課
			特環大森地区下水道管理費				
			流域下水道(幹線管きよや終末処分場)の維持管理費として県に負担金を支払うほか、大森地区における特定環境保全公共下水道の整備済施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場の運転・管理などを行います。	22,413	21,845	568	下水道課 上下水道料金課
1	2		下水道施設費	4,403	1,200	3,203	
		1	下水道施設費	4,403	1,200	3,203	
			特環久々利地区下水道施設費				
			特定環境保全公共下水道久々利地区の下水道施設未整備箇所の整備を行います。	1,503	300	1,203	下水道課
			特環広見東地区下水道施設費				
			特定環境保全公共下水道広見東地区の下水道施設未整備箇所の整備を行います。	1,300	300	1,000	下水道課
			特環大森地区下水道施設費				
			特定環境保全公共下水道大森地区の下水道施設未整備箇所の整備を行います。	1,600	600	1,000	下水道課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
2			公債費	168,485	168,485	0	
	1		公債費	168,485	168,485	0	
		1	元金	130,665	126,783	3,882	
			特環久々利地区公債費				
			借入金の元金を返済します。	27,536	26,575	961	上下水道料金課
			特環広見東地区公債費				
			借入金の元金を返済します。	61,613	59,440	2,173	上下水道料金課
			特環大森地区公債費				
			借入金の元金を返済します。	41,516	40,768	748	上下水道料金課
2	1		2 利子	37,820	41,702	△ 3,882	
			特環久々利地区公債費				
			借入金の利子を支払います。	2,943	3,904	△ 961	上下水道料金課
			特環広見東地区公債費				
			借入金の利子を支払います。	23,270	25,443	△ 2,173	上下水道料金課
			特環大森地区公債費				
			借入金の利子を支払います。	11,607	12,355	△ 748	上下水道料金課
3			予備費	4,000	3,979	21	
	1		予備費	4,000	3,979	21	
		1	予備費	4,000	3,979	21	
			予備費				
			特定環境保全公共下水道事業特別会計の 予備費です。	4,000	3,979	21	上下水道料金課
合 計				262,072	248,000	14,072	

【農業集落排水事業特別会計】

H27

H26

(単位:千円)

款 項 目	事 業 名 及 び 事 業 内 容	要 求 額	前 年 度 算 額	前年度対比	担 当 課
1	農業集落排水事業費	70,708	80,052	△ 9,344	
1	農業集落排水事業管理費	68,208	78,352	△ 10,144	
1	農業集落排水事業管理費	68,208	78,352	△ 10,144	
	農集塩河地区管理費				
	農業集落排水事業塩河地区の整備済施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などを行います。	36,707	35,569	1,138	下水道課 上下水道料金課
	農集長洞地区管理費				
	農業集落排水事業長洞地区の整備済施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などを行います。	31,501	41,250	△ 9,749	下水道課 上下水道料金課
	農集今地区管理費				
		0	1,533	△ 1,533	下水道課
2	農業集落排水事業施設費	2,500	1,700	800	
1	農業集落排水事業施設費	2,500	1,700	800	
	農集塩河地区施設費				
	農業集落排水事業塩河地区の下水道施設未整備箇所の整備を行います。	1,200	1,400	△ 200	下水道課
	農集長洞地区施設費				
	農業集落排水事業長洞地区の下水道施設未整備箇所の整備を行います。	1,300	300	1,000	下水道課
2	公債費	89,380	89,380	0	
1	公債費	89,380	89,380	0	
1	元金	66,503	64,111	2,392	
	農集塩河地区公債費				
	借入金の元金を返済します。	33,024	31,942	1,082	上下水道料金課
	農集長洞地区公債費				
	借入金の元金を返済します。	33,479	32,169	1,310	上下水道料金課
2	利子	22,877	25,269	△ 2,392	
	農集塩河地区公債費				
	借入金の利子を支払います。	9,185	10,267	△ 1,082	上下水道料金課
	農集長洞地区公債費				
	借入金の利子を支払います。	13,692	15,002	△ 1,310	上下水道料金課
3	予備費	3,000	2,568	432	
1	予備費	3,000	2,568	432	
1	予備費	3,000	2,568	432	
	予備費				
	農業集落排水事業特別会計の予備費です。	3,000	2,568	432	上下水道料金課
合 計		163,088	172,000	△ 8,912	

【可児駅東土地区画整理事業特別会計】

H27

H26

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	区画整理費			12,300	8,500	3,800	
	1	区画整理事業費		12,300	8,500	3,800	
		1	区画整理事業費	12,300	8,500	3,800	
			区画整理事業				
			土地区画整理事業により可児駅東地区の都市基盤整備を行います。	12,300	8,500	3,800	都市整備課
合 計				12,300	8,500	3,800	

【土田財産区特別会計】

H27

H26

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	管理会費			310	270	40	
	1	管理会費		310	270	40	
		1	管理会費	310	270	40	
			管理会費				
			土田財産区管理会を年間7回行います。	310	270	40	管財検査課
2	総務費			450	360	90	
	1	総務管理費		450	360	90	
		1	財産管理費	450	360	90	
			財産管理費				
			財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	450	360	90	管財検査課
3	予備費			2,540	2,370	170	
	1	予備費		2,540	2,370	170	
		1	予備費	2,540	2,370	170	
			予備費				
			山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	2,540	2,370	170	管財検査課
合 計				3,300	3,000	300	

【北姫財産区特別会計】

H27

H26

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	管理会費			974	974	0	
	1	管理会費		974	974	0	
		1	管理会費	974	974	0	
			管理会費				
			北姫財産区管理会を年間15回及び視察研修を行います。	974	974	0	管財検査課
2	総務費			1,126	1,126	0	
	1	総務管理費		1,126	1,126	0	
		1	財産管理費	1,126	1,126	0	
			財産管理費				
			財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	1,126	1,126	0	管財検査課
3	諸支出金			8,000	8,000	0	
	1	繰出金		8,000	8,000	0	
		1	一般会計繰出金	8,000	8,000	0	
			一般会計繰出金				
			公民館活動の補助金としての繰出金です。	8,000	8,000	0	管財検査課
4	予備費			900	0	900	
	1	予備費		900	0	900	
		1	予備費	900	0	900	
			予備費				
			山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	900	0	900	管財検査課
合 計				11,000	10,100	900	

【平牧財産区特別会計】

H27

H26

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	管理会費			514	514	0	
	1	管理会費		514	514	0	
		1	管理会費	514	514	0	
			管理会費				
			平牧財産区管理会を年間7回行います。	514	514	0	管財検査課
2	総務費			3,086	2,086	1,000	
	1	総務管理費		3,086	2,086	1,000	
		1	財産管理費	3,086	2,086	1,000	
			財産管理費				
			財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	3,086	2,086	1,000	管財検査課
3	諸支出金			1,000	1,000	0	
	1	繰出金		1,000	1,000	0	
		1	一般会計繰出金	1,000	1,000	0	
			一般会計繰出金				
			公民館活動の補助金としての繰出金です。	1,000	1,000	0	管財検査課
合 計				4,600	3,600	1,000	

【二野財産区特別会計】

H27

H26

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	管理会費			208	208	0	
	1	管理会費		208	208	0	
		1	管理会費	208	208	0	
			管理会費				
			二野財産区管理会を年間4回行います。	208	208	0	管財検査課
2	総務費			668	668	0	
	1	総務管理費		668	668	0	
		1	財産管理費	668	668	0	
			財産管理費				
			財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	668	668	0	管財検査課
3	諸支出金			0	500	△ 500	
	1	繰出金		0	500	△ 500	
		1	一般会計繰出金	0	500	△ 500	
			一般会計繰出金				
			集会施設整備の補助金としての繰出金です。	0	500	△ 500	管財検査課
4	予備費			624	624	0	
	1	予備費		624	624	0	
		1	予備費	624	624	0	
			予備費				
			山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	624	624	0	管財検査課
合 計				1,500	2,000	△ 500	

【大森財産区特別会計】

H27

H26

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	管理会費			230	230	0	
	1	管理会費		230	230	0	
		1	管理会費	230	230	0	
			管理会費				
			大森財産区管理会を年間4回行います。	230	230	0	管財検査課
2	総務費			2,170	2,170	0	
	1	総務管理費		2,170	2,170	0	
		1	財産管理費	2,170	2,170	0	
			財産管理費				
			財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	2,170	2,170	0	管財検査課
合 計				2,400	2,400	0	

【水道事業会計】

○収益的支出

H27

H26

(単位:千円)

款 項 目	事 業 名 及 び 事 業 内 容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比	担 当 課
1 水道事業費		2,364,552	2,244,000	120,552	
1 営業費用		2,218,744	2,177,079	41,665	
1 浄水費		1,167,000	1,147,000	20,000	
	県水を購入する費用です。(= 受水費)	1,167,000	1,147,000	20,000	水道課
2 配水費		143,832	136,852	6,980	
	配水池、配水管などの配水設備の維持管理及び運転に要する費用です。	143,832	136,852	6,980	上下水道料金課 水道課
3 給水費		47,379	41,018	6,361	
	量水器などの給水設備の維持管理に要する費用です。	47,379	41,018	6,361	上下水道料金課 水道課
4 業務費		87,784	90,713	△ 2,929	
	料金の調定、集金及び検針業務に要する費用です。	87,784	90,713	△ 2,929	上下水道料金課 水道課
5 総係費		46,049	48,996	△ 2,947	
	事業活動の全般に関連する費用です。	46,049	48,996	△ 2,947	上下水道料金課 水道課
6 減価償却費		670,000	672,000	△ 2,000	
	固定資産の取得に要した支出を耐用年数に応じ各年度に費用配分します。	670,000	672,000	△ 2,000	上下水道料金課 水道課
7 資産減耗費		56,700	40,500	16,200	
	固定資産を除却(廃棄)した際の残価(減価償却されていない分)分を費用化します。	56,700	40,500	16,200	上下水道料金課 水道課
2 営業外費用		60,708	54,746	5,962	
1 支払利息		20,708	24,746	△ 4,038	
	借入金の利子を支払います。	20,708	24,746	△ 4,038	上下水道料金課
2 消費税		40,000	30,000	10,000	
	水道事業会計の納付消費税です。	40,000	30,000	10,000	上下水道料金課
3 特別損失		82,100	9,175	72,925	
1 過年度損益修正損		60,100	400	59,700	
	過年度料金の還付等、過年度損益の修正です。	60,100	400	59,700	上下水道料金課 水道課
2 その他特別損失		22,000	8,775	13,225	
	一時的な費用を計上します。	22,000	8,775	13,225	上下水道料金課 水道課
4 予備費		3,000	3,000	0	
1 予備費		3,000	3,000	0	
	水道事業会計の予備費です。	3,000	3,000	0	上下水道料金課

○資本的支出

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1 資本的支出				1,272,763	730,000	542,763	
1 建設改良費				1,177,534	641,149	536,385	
1 事務費				53,538	53,649	△ 111	
			建設改良事業に係る人件費、事務的経費です。	53,538	53,649	△ 111	上下水道料金課 水道課
2 改良事業費				1,101,856	578,300	523,556	
			安全・安心な水道水を平常時のもとより、災害時も安定的・効率的に供給することを目指して、配水地や水道管などの耐震化ならびに老朽施設の更新などを実施します。	1,101,856	578,300	523,556	水道課
3 営業設備費				22,140	9,200	12,940	
			量水器等の設備を更新します。	22,140	9,200	12,940	上下水道料金課 水道課
2 償還金				95,229	88,851	6,378	
1 企業債償還金				95,229	88,851	6,378	
			借入金の元金を返済します。	95,229	88,851	6,378	上下水道料金課

○水道事業合計

合 計				要求額	前年度 予算額	前年度対比	
				3,637,315	2,974,000	663,315	